

(様式)

農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策）実施要領

別記2－1 地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型） 地域資源活用・地域連携推進支援事業 一部改正新旧対照表（案）
（下線部分は改正部分）

改 正 後	現 行
<p>別記2－1 地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型） 地域資源活用・地域連携推進支援事業</p> <p>第1 定義 （削る。）</p> <p>本事業において「地方農政局長等」とは、事業実施地域が所在する都道府県ごとに、それぞれ以下の者をいう。</p> <p>1 北海道 北海道農政事務局長 2 沖縄県 内閣府沖縄総合事務局長 3 1及び2以外の都府県 当該都府県の区域を管轄する地方農政局長</p> <p>第2 事業内容等</p> <p>1 本事業は、農山漁村において新たな事業・雇用機会を創出する地域資源を活用した付加価値の創出に必要な取組を支援する</p>	<p>別記2－1 農山漁村発イノベーション推進事業（農山漁村発イノベーション創出支援型） 農山漁村発イノベーション推進支援事業</p> <p>第1 定義 本事業において「スマイルケア食」とは、「スマイルケア食識別マーク利用許諾要領（https://www.maff.go.jp/j/shokusan/seizo/attach/pdf/kaigo-41.pdf）」に基づき利用許諾を受けた、栄養補給を必要とする人向け、噛む機能に問題がある人向け、飲み込む機能に問題がある人向けに、それぞれ「青」「黄」「赤」の分類マークが表示された介護食品をいう。</p> <p>2 本事業において「地方農政局長等」とは、事業実施地域が所在する都道府県ごとに、それぞれ以下の者をいう。</p> <p>（1）北海道 北海道農政事務局長 （2）沖縄県 内閣府沖縄総合事務局長 （3）（1）及び（2）以外の都府県 当該都府県の区域を管轄する地方農政局長</p> <p>第2 事業の内容等</p> <p>1 本事業は、農山漁村において新たな事業・雇用機会を創出する農山漁村発イノベーションを推進するための取組を支援する</p>

ものであり、事業内容、交付率及び助成額の具体的な内容は、別表 1 の定めによるものとする。

(削る。)

(削る。)

2 本事業の実施に当たっては、別表 1 の事項 1 から 4 までのいずれかあるいは複数の取組を実施するものとする。

3 本事業の事業実施期間は、上限 2 年間とする。

る。

なお、本事業における事業内容、事業実施主体、交付率及び助成額の具体的な内容は、別表 1 の定めによるものとする。

2 本事業の目標年度は、事業完了年度の翌々年度とする。

3 本事業の成果目標は、事業実施前年度において農山漁村発イノベーションの売上高の実績を有する事業実施主体については、事業実施主体の当該売上高が事業実施前年度と比較して 10%以上増加することとする。

また、事業実施前年度において農山漁村発イノベーションに係る売上高の実績を有していない事業実施主体については、事業実施主体の当該売上高が目標年度までに創出されることとし、その売上高をもって成果目標とする。

なお、別表 1 の事項 5 については、上記に代えて、付加価値向上を図るための研究の実施において定量的な成果を創出することを成果目標とすることができる。

ただし、取組の実施により得られた研究成果について、農林水産省及び事業実施主体のホームページ等で公表することを要件とする。

(新設)

(新設)

4 別表 1 の事項 1 から 3 までの取組にあっては、事業の実施と併せて取組に必要な施設（耐用年数が 3 年以下のものに限る。）の整備を実施することができるものとする。

（新設）

第 3 成果目標及び目標年度

（新設）

1 本事業の成果目標は、事業実施前年度において地域資源活用・地域連携の取組に係る売上高の実績を有する事業実施主体については、事業実施主体の当該売上高が事業実施前年度と比較して 10%以上増加することとする。

また、事業実施前年度において地域資源活用・地域連携の取組に係る売上高の実績を有していない事業実施主体については、事業実施主体の当該売上高が目標年度までに創出されることとし、その売上高をもって成果目標とする。

なお、別表 1 の事項 4 については、上記に代えて、付加価値向上を図るための研究の実施において定量的な成果を創出することを成果目標とすることができる。

ただし、取組の実施により得られた研究成果について、農林水産省及び事業実施主体のホームページ等で公表することを要件とする。

2 本事業の目標年度は、事業完了年度の翌々年度とする。

第 4 実施基準等

1 （略）

2 事業実施主体

第 3 実施基準等

1 （略）

（新設）

本事業における事業実施主体は、別表 1 並びに次の（１）から（４）までの定めによるものとする。

（１）事業実施主体が市町村である場合は、当該市町村が市町村協議会（地域資源活用・地産地消推進協議会のうち市町村が組織するもの。以下同じ。）を設置し、かつ、市町村戦略を定めていること。

（２）事業実施主体が市町村協議会である場合にあっては、当該協議会を組織する市町村が市町村戦略を定めていること。

（３）事業実施主体が市町村協議会の構成員である場合には、第 5 の 2 の（１）で策定する事業実施計画に記載された事業の内容が、市町村戦略に基づいて行われる取組であること。

（４）事業実施主体が農林漁業者等（農林漁業者又は農林漁業者の組織する団体のことをいう。以下同じ。）、商工業者の組織する団体、民間事業者、公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人、企業組合、事業協同組合、市町村協議会の構成員及び特認団体である場合にあっては、多様な事業者による連携体制（以下「ネットワーク」という。）を構築済みであること又は構築することが見込まれること。なお、当該ネットワークについては事業実施主体を含む 3 者以上を構成員とし、農林漁業者等を必ず含むものであること。

3 事業の採択基準

（削る。）

2 事業の採択基準

（１）事業実施主体が市町村である場合は、当該市町村が市町村協議会（農山漁村発イノベーション・地産地消推進協議会のうち市町村が組織するもの。以下同じ。）を設置し、かつ、

<p><u>(削る。)</u></p>	<p><u>市町村戦略を定めていること。</u></p>
<p><u>(削る。)</u></p>	<p><u>(2) 事業実施主体が市町村協議会である場合にあっては、当該協議会を組織する市町村が市町村戦略を定めていること。</u></p>
<p><u>(削る。)</u></p>	<p><u>(3) 事業実施主体が市町村協議会の構成員である場合には、第4の2の(1)で策定する事業実施計画に記載された事業の内容が、市町村戦略に基づいて行われる取組であること。</u></p>
<p><u>(削る。)</u></p>	<p><u>(4) 事業実施主体が農林漁業者等、商工業者の組織する団体、民間事業者、公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人、企業組合、事業協同組合、市町村協議会の構成員及び特認団体である場合にあっては、多様な事業者による連携体制（以下「ネットワーク」という。）を構築済みであること又は構築することが見込まれること。なお、当該ネットワークについては事業実施主体を含む3者以上を構成員とし、農林漁業者等を必ず含むものとする。</u></p>
<p><u>(削る。)</u></p>	<p><u>(5) 第4の2の(1)で策定する事業実施計画に記載された事業内容について、自己資金若しくは他の助成により実施中の取組又は既に終了した取組と重複する取組が含まれる場合にあっては、当該重複する取組は交付対象外とする。</u></p>
<p><u>(削る。)</u></p>	<p><u>(6) 第4の2の(1)で策定する事業実施計画別添の環境負荷低減のチェックシートに記載された各取組について、事業実施期間中に実施する旨をチェックした上で、当該手チェックシートを都道府県知事に提出すること。</u></p>
<p><u>(1) 別表1の事項1の取組において新商品開発を行う場合にあっては、次のア及びイを満たすものであること。</u> <u>ただし、施設給食（別記2-2の第2の1の(3)の「施</u></p>	<p><u>(7) 別表1の事項2の取組において新商品開発を行う場合にあっては、次のa及びbを満たすものであること。</u> <u>ただし、施設給食（別記2-2の第2の1の(3)の「施設</u></p>

設給食」をいう。以下同じ。) 及び介護食品の取組にあっては、アに代わり、ウを満たすものであること。

ア 1の(1)から(14)までの地域(以下「対象地域」という。)に賦存する農林水産物等(地域において生産された農林水産物及びこれを原料として製造された加工品をいう。以下同じ。)を活用し、かつ、消費者の需要に即したものであって、商品に新規性を有し、主要原材料の仕入先の確保、製造過程における技術的な課題の解決策、販売価格の設定、事業の実施体制等について事前に十分な調査・検討が行われているものであること。

イ 食品安全に係る対策が適切に講じられているものであること。

ウ 対象地域に賦存する農林水産物等を活用し、かつ、施設給食の利用者又は介護食品の提供を受ける者の需要に即したものであって、主要原材料の安定的な生産・供給体制や製造過程における技術的な課題の解決策、販売価格の設定、事業の実施体制等について、事前に十分な調査・検討が行われているものであること。

(2) 別表1の事業内容の欄の取組で試験販売を実施する場合にあっては、次のア及びイを満たすものであること。

なお、試験販売の実施により事業実施期間中に収益が発生した場合には、当該収益を本事業に要した経費から差し引いて交付金の額を確定させるものであること。

ア 展示会等のブース又は事業実施主体が所有し、若しくは自ら借り上げた販売スペースにおいて、限定された期間で

給食」をいう。以下同じ。) 及び介護食品(スマイルケア食を含む。)の取組にあっては、aに代わり、cを満たすものであること。

a 1の(1)から(14)までの地域(以下「対象地域」という。)に賦存する農林水産物等(地域において生産された農林水産物及びこれを原料として製造された加工品をいう。以下同じ。)を活用し、かつ、消費者の需要に即したものであって、商品に新規性を有し、主要原材料の仕入先の確保、製造過程における技術的な課題の解決策、販売価格の設定、事業の実施体制等について事前に十分な調査・検討が行われているものであること。

b 食品安全に係る対策が適切に講じられているものであること。

c 対象地域に賦存する農林水産物等を活用し、かつ、施設給食の利用者又は介護食品の提供を受ける者の需要に即したものであって、主要原材料の安定的な生産・供給体制や製造過程における技術的な課題の解決策、販売価格の設定、事業の実施体制等について、事前に十分な調査・検討が行われているものであること。

(8) 別表1の事業内容の欄の取組で試験販売を実施する場合にあっては、次のa及びbを満たすものであること。

なお、試験販売の実施により事業実施期間中に収益が発生した場合には、当該収益を本事業に要した経費から差し引いて交付金の額を確定させるものであること。

a 展示会等のブース又は事業実施主体が所有し、若しくは自ら借り上げた販売スペースにおいて、限定された期間で不特定

不特定多数の者に対して必要最小限の数量を試験的に販売するものであること。

イ 商品の仕様、顧客の評価等の測定・分析を行い、試作品を改良して本格的な生産・販売活動につなげるためのものであること。

(3) 別表 1 の事項 1 から 3 までの取組において施設整備（耐用年数が 3 年以下のものに限る。）を実施する場合にあっては、次のアからエまでの要件を全て満たすものであること。

ア～エ（略）

（削る。）

第 5 事業の実施手続等

1 事業実施主体の選定

事業実施主体から提出された事業実施計画について、第 6に基づき配分を行い、予算額の範囲内でポイントが上位の事業実施主体を選定する。

2 事業実施の手続

(1) 事業実施計画の策定について

ア 事業実施計画の策定

事業を実施するに当たっては、事業実施主体は、別紙様式第 1 号により、事業実施計画（以下「事業実施計画」という。）を策定し、都道府県知事に提出するものとする。

多数の者に対して必要最小限の数量を試験的に販売するものであること。

b 商品の仕様、顧客の評価等の測定・分析を行い、試作品を改良して本格的な生産・販売活動につなげるためのものであること。

(9) 別表 1 の事項 1 から 4 までの取組において施設整備（耐用年数が 3 年以下のものに限る。）を実施する場合にあっては、次のアからエまでの要件を全て満たすものであること。

ア～エ（略）

(10) 人件費を計上する場合には、補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について（平成22年 9 月27日付け22経第 960号大臣官房経理課長通知）に基づき、算定されるものであること。

第 4 事業の実施手続等

1 事業実施主体の選定

事業実施主体から提出された事業実施計画について、第 5に基づき配分を行い、予算額の範囲内でポイントが上位の事業実施主体を選定する。

2 事業実施の手続

(1) 農山漁村振興推進計画及び事業実施計画の策定について

ア 農山漁村振興推進計画及び事業実施計画の策定

事業を実施するに当たっては、事業実施主体は、別紙様式第 1 号により、農山漁村振興推進計画及び事業実施計画（以下「事業実施計画」という。）を策定し、都道府県知

イ 事業実施計画策定の留意事項

事業実施計画の策定に当たっては、次に掲げる事項に留意するものとする。

(削る。)

事に提出するものとする。

イ 事業実施計画策定の留意事項

事業実施計画の策定に当たっては、次に掲げる事項に留意するものとする。

(ア) 事業実施地域における所得の向上や雇用の確保に資する取組であること。

(イ) 事業実施主体の財務状況が、安定した事業運営が可能であると認められること。

(ウ) 事業費のうち事業実施主体の自己負担分について、適正な資金調達が可能であること。

(エ) 事業実施主体が、事業実施手続及び会計手続を適正に行い得る体制を有していること。

(オ) 成果目標の検証が適切に行われることが見込まれること。

(カ) 地域の課題を踏まえた取組を行うよう努めること。

(キ) 事業実施主体は、事業目的に対し過剰な取組を排除するなど、徹底した事業費の低減に努めること。

(ク) 別表 1 の事項 2 の取組において新商品開発を行う場合にあっては、次の a 及び b を満たすものであること。

ただし、施設給食（別記 2-2 の第 2 の 1 の（3）の「施設給食」をいう。以下同じ。）及び介護食品（スマイルケア食を含む。）の取組にあっては、a に代わり、c を満たすものであること。

a 第 7 の 1 の（1）から（14）までの地域（以下「対象地域」という。）に賦存する農林水産物等（地域にお

いて生産された農林水産物及びこれを原料として製造された加工品をいう。以下同じ。)を活用し、かつ、消費者の需要に即したものであって、商品に新規性を有し、主要原材料の仕入先の確保、製造過程における技術的な課題の解決策、販売価格の設定、事業の実施体制等について事前に十分な調査・検討が行われているものであること。

b 食品安全に係る対策が適切に講じられているものであること。

c 対象地域に賦存する農林水産物等を活用し、かつ、施設給食の利用者又は介護食品の提供を受ける者の需要に即したものであって、主要原材料の安定的な生産・供給体制や製造過程における技術的な課題の解決策、販売価格の設定、事業の実施体制等について、事前に十分な調査・検討が行われているものであること。

(ケ) 別表 1 の事業内容の欄の取組で試験販売を実施する場合にあつては、次の a 及び b を満たすものであること。

なお、試験販売の実施により事業実施期間中に収益が発生した場合には、当該収益を本事業に要した経費から差し引いて交付金の額を確定させるものであること。

a 展示会等のブース又は事業実施主体が所有し、若しくは自ら借り上げた販売スペースにおいて、限定された期間で不特定多数の者に対して必要最小限の数量を試験的に販売するものであること。

b 商品の仕様、顧客の評価等の測定・分析を行い、試作

(ア) アで策定する事業実施計画に記載された事業内容について、自己資金若しくは他の助成により実施中の取組又は既に終了した取組と重複する取組が含まれる場合にあっては、当該重複する取組は交付対象外とする。

(イ) 事業実施主体は、事業目的に対し過剰な取組を排除するなど、徹底した事業費の低減に努めること。

(ウ) 人件費を計上する場合には、補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について（平成 22 年 9 月 27 日付け 22 経第 960 号大臣官房経理課長通知）に基づき、算定されるものであること。

ウ (略)

エ 環境負荷低減のチェックシートの作成等

事業実施主体は、環境負荷低減のチェックシートに記載された各取組について、事業実施期間中に実施する旨をチェックした上で、当該チェックシートを事業実施計画に添付して都道府県知事へ提出するものとする。

また、実績報告の際は、別紙様式第 1 号の環境負荷低減のチェックシートに記載された環境負荷低減の各取組について、事業実施期間中に実施したか否かをチェックし、当該チェックシートを交付等要綱第 21 の実績報告書に添付して都道府県知事へ提出するものとする。

複数年事業の場合、都道府県知事への提出は、取組初年度の提出を基本としつつ、すべてのチェック項目の確認を初年度に行うことが難しい場合には、事業完了までのでき

品を改良して本格的な生産・販売活動につなげるためのものであること。

(新設)

エ (略)

(2) 環境負荷低減のチェックシートの作成等

事業実施主体は、環境負荷低減のチェックシートに記載された各取組について、事業実施期間中に実施する旨をチェックした上で、当該チェックシートを事業実施計画に添付して都道府県知事へ提出するものとする。

なお、当該チェックシートの作成に当たっては、次の表の上欄に掲げる事業実施主体の区分に応じ、同表の下欄に掲げる様式を使用することとする。

事業実施主体の区分	様式
農業者	別紙様式第 1 号（別添 1）
畜産業者	別紙様式第 1 号（別添 2）
林業者	別紙様式第 1 号（別添 3）
漁業者	別紙様式第 1 号（別添 4）

るだけ早い時期に提出するものとする。

なお、農林水産省は、チェックシートを提出した者から抽出して、実際の環境負荷低減の取組状況について確認を行うこととする。

当該チェックシートの作成に当たっては、次の表の上欄に掲げる事業実施主体の区分に応じ、同表の下欄に掲げる様式を使用することとする。

事業実施主体の区分	様式
農業者	別紙様式第1号（別添1）
畜産業者	別紙様式第1号（別添2）
林業者	別紙様式第1号（別添3）
漁業者	別紙様式第1号（別添4）
食品関連事業者	別紙様式第1号（別添5）
その他民間事業者等	別紙様式第1号（別添6）

（2）都道府県計画の策定及び協議

ア 都道府県知事は、（1）に定める事業実施計画を踏まえ、別紙様式第4号により都道府県計画を策定し、これを別紙様式第3号と併せて地方農政局長等に提出し、その内容について協議するものとする。ただし、都道府県計画は、次の各号に該当しないものであることとする。

（ア）採択基準を満たしていないもの

（イ）第6及び別表2の評価基準に基づいて都道府県がポイントを与えた後、協議を行うまでの間に、事業実施計画の変更等の事由により、当初与えられたポイントを下回ることとなったもの

イ（略）

食品関連事業者	別紙様式第1号（別添5）
その他民間事業者等	別紙様式第1号（別添6）

（3）都道府県計画の作成及び協議

ア 都道府県知事は、（1）に定める事業実施計画を踏まえ、別紙様式第4号により都道府県計画を作成し、これを別紙様式第3号と併せて地方農政局長等に提出し、その内容について協議するものとする。ただし、都道府県計画は、次の各号に該当しないものであることとする。

（ア）採択基準を満たしていないもの

（イ）第5及び別表2の評価基準に基づいて都道府県がポイントを与えた後、協議を行うまでの間に、事業実施計画の変更等の事由により、当初与えられたポイントを下回ることとなったもの

イ（略）

(3) (略)

(4) 年度別事業実施計画の策定及び協議

ア～イ (略)

3 事業実施計画及び都道府県計画の重要な変更又は中止若しくは廃止の協議

事業実施計画及び都道府県計画の変更に当たっては、2の(1)から(3)までの規定を準用するものとする。この場合において、2の(1)のアの規定中「事業を実施するに当たっては」及びイの「事業実施計画の策定に当たっては」とあるのは「事業実施計画を変更するときは」と読み替えるものとする。

(1)～(5) (略)

4 (略)

第6 配分基準

1 都道府県配分額の決定

事業実施計画について、別表2に掲げる評価項目に定める配点基準に従ってポイントを与えた上で、次の(1)及び(2)により予算額を配分し、算定された額を合計し、配分対象となる事業実施計画を特定した上で、各都道府県への配分額を決定する。

(削る。)

(4) (略)

(5) 年度別事業実施計画の策定

ア～イ (略)

3 事業実施計画及び都道府県計画の重要な変更又は中止若しくは廃止の協議

2の(1)から(3)までの規定は、事業実施計画及び都道府県計画の変更のうち次に掲げるものについて準用する。この場合において、2の(1)のアの規定中「事業を実施するに当たっては」及びイの「事業実施計画の策定に当たっては」とあるのは「事業実施計画を変更するときは」と読み替えるものとする。

(1)～(5) (略)

4 (略)

第5 配分基準

1 都道府県配分額の決定

複数年度実施する内容の事業実施計画及び新規事業の事業実施計画について、別表2に掲げる評価項目に定める配点基準に従ってポイントを与えた上で、次の(1)及び(2)により予算額を配分し、算定された額を合計し、配分対象となる事業実施計画を特定した上で、各都道府県への配分額を決定する。

(1) 継続事業の事業実施計画に対する評価に応じた配分

複数年度実施する内容の事業実施計画については、事業実施計画の評価に当たって優先枠を設けることとし、以下のア

(1) 有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法（平成 28 年法律第 33 号）第 2 条に規定する特定有人国境離島地域（以下「特定有人国境離島地域」という。）で実施される取組にあっては、事業実施計画の評価に当たって、優先枠を設けることとし、以下のアからウまでにより配分する。

ア（略）

イ アにより配分した結果、優先枠の最後の配分可能額が事業実施計画の要望額を下回る場合には、アによる予算の配分を行わないこととし、当該事業実施計画については、(2)における配分の対象とする。

ウ（略）

(2) 予算額から(1)に要する額を減じた額の範囲内で、特定

からウまでにより、予算額の 2 分の 1 を超えない範囲で配分する。

ア 事業実施計画をポイントの高い順に並べ、優先枠の範囲内でポイントが上位の事業実施計画から順に要望額に相当する額を都道府県ごとに合計した額を配分する。

イ アにより配分した結果、優先枠の最後の配分可能額が事業実施計画の要望額を下回る場合には、アによる予算の配分を行わないこととし、当該事業実施計画については、(2)における配分の対象とする。

ウ アにおいて、同一ポイントを獲得した事業実施計画が複数ある場合には、要望額の小さい順に配分する。

(2) 新規事業の事業実施計画に対する評価に応じた配分

ア 有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法（平成 28 年法律第 33 号）第 2 条に規定する特定有人国境離島地域（以下「特定有人国境離島地域」という。）で実施される取組にあっては、事業実施計画の評価に当たって、優先枠を設けることとし、以下の(ア)から(ウ)までにより配分する。

(ア)（略）

(イ) アにより配分した結果、優先枠の最後の配分可能額が事業実施計画の要望額を下回る場合には、アによる予算の配分を行わないこととし、当該事業実施計画については、イにおける配分の対象とする。

(ウ)（略）

イ 予算額からアに要する額を減じた額の範囲内で、特定有

有人国境離島地域以外において実施される取組及び(1)のイに該当する取組については、以下のア及びイにより配分する。

ア (略)

イ アにより配分した結果、予算額の最後の配分可能額が事業実施計画の要望額を下回る場合には、当該事業実施計画の要望額の8割を下限とする範囲内で配分するものとし、最後の配分可能額が当該事業実施計画の要望額の8割を下回る場合においては、配分を行わないものとする。

なお、同一ポイントを獲得した事業実施計画が複数ある場合には、各事業実施計画の要望額の小さい順に、事業実施計画の要望額の8割を下限とする範囲内で配分する。

(3) 都道府県に配分した予算の効率的な執行を図るため、(1)及び(2)による予算の配分に当たり、前々年度の都道府県における交付金の不用額の率(注)が40%以上の都道府県に対しては20%を、不用額の率が20%以上40%未満の都道府県に対しては10%を上限として、都道府県ごとの要望額に対する配分額から減額するものとする。

(注) 各都道府県が配分を受けた割当額のうち未執行となった額をいい、配分年度の前々年度における各都道府県の不用額を、当該年度の各都道府県の割当額で除して算定する。

(4) 都道府県に配分した予算の効果的な執行を図るため、(1)及び(2)による予算の配分に当たり、都道府県戦略

人国境離島地域以外において実施される取組及びアの(イ)に該当する取組については、以下の(ア)及び(イ)により配分する。

(ア) (略)

(イ) (ア)により配分した結果、予算額の最後の配分可能額が事業実施計画の要望額を下回る場合には、当該事業実施計画の要望額の8割を下限とする範囲内で配分するものとし、最後の配分可能額が当該事業実施計画の要望額の8割を下回る場合においては、配分を行わないものとする。

なお、同一ポイントを獲得した事業実施計画が複数ある場合には、各事業実施計画の要望額の小さい順に、事業実施計画の要望額の8割を下限とする範囲内で配分する。

(新設)

(新設)

の中で定量的な目標を定めている場合にあっては、前々年度の目標の達成率に応じ、都道府県ごとの要望額に対する配分額に、次に定める率を乗じるものとする。

なお、1 都道府県に評価対象となる目標が複数ある場合は、達成率の平均を算出して判断する。

また、目標年度の目標のみを定めており前々年度における目標が定められていない場合には、目標年度の目標の数値を戦略の期間で按分した数値を戦略の経過年数に応じ戦略策定前の実績に積み上げたものを目標数値とみなし、その達成率を基に判断する。

<u>達成率</u>	<u>乗率</u>
<u>100%以上</u>	<u>100%</u>
<u>70%以上 100%未満</u>	<u>95%</u>
<u>50%以上 70%未満</u>	<u>90%</u>
<u>50%未満</u>	<u>80%</u>

(5) ただし、(3) 及び (4) について、自然災害等やむを得ない事情がある場合についてはこの限りでない。

2 (略)

3 留意事項

(1) 別表 2 に掲げる評価項目に定める配点基準に従ってポイントを与えられた事業実施計画が、協議後、当初与えられたポイントに該当する配点基準の内容と異なる事実が判明し、与えられたポイントを下回ることが明らかとなった場合は、事

(新設)

2 (略)

3 留意事項

(1) 別表 2 に掲げる評価項目に定める配点基準に従ってポイントを与えられた継続及び新規分の事業実施計画が、協議後、当初与えられたポイントに該当する配点基準の内容と異なる事実が判明し、与えられたポイントを下回ることが

業を実施できないものとする。

- (2) 配分対象となった事業実施計画の実施を取りやめた場合において、当該年度及び翌年度において同一の事業実施計画で要望された場合には、当該事業実施計画は1による配分の対象から除外するものとする。ただし、地方農政局長等が、自然災害等やむを得ない事情があると認める場合は、この限りではない。

(削る。)

明らかとなった場合は、事業を実施できないものとする。

- (2) 配分対象となった継続及び新規分の事業実施計画の実施を取りやめた場合において、当該年度及び翌年度において同一の事業実施計画で要望された場合には、当該事業実施計画は1による配分の対象から除外するものとする。ただし、地方農政局長等が、自然災害等やむを得ない事情があると認める場合は、この限りではない。

第6 配分額

1 前々年度の不用額に係る配分額への反映

都道府県に配分した予算の効率的な執行を図るため、前々年度の都道府県における交付金の不用額の率(注)が40%以上の都道府県に対しては20%を、不用額の率が20%以上40%未満の都道府県に対しては10%を上限として、都道府県ごとの要望額に対する配分額から減額するものとする。

(注) 各都道府県が配分を受けた割当額のうち未執行となった額をいい、配分年度の前々年度における各都道府県の不用額を、当該年度の各都道府県の割当額で除して算定する。

2 都道府県戦略の成果目標の達成率に係る配分額への反映

都道府県に配分した予算の効果的な執行を図るため、都道府県戦略の中で定量的な目標を定めている場合における、前々年度の目標の達成率に応じ、都道府県ごとの要望額に対する配分額に、次に定める率を乗じるものとする。

なお、1都道府県に評価対象となる目標が複数ある場合は、達成率の平均を算出して判断する。

第7 助成

1 (略)

- 2 別表1の事項1から3までに掲げる事業のうち施設整備（耐用年数が3年以下のものに限る。）を実施する場合にあっては、事業の実施に要する経費に係る国の交付対象経費は、別紙のとおりとする。

なお、本事業の施設整備においては、「農業用機械施設補助の整理合理化について」（昭和57年4月5日付け57予第401号農林水産事務次官依命通知）の基準を適用しないものとする。

(削る。)

また、目標年度の目標のみを定めており前々年度における目標が定められていない場合には、目標年度の目標の数値を戦略の期間で按分した数値を戦略の経過年数に応じ戦略策定前の実績に積み上げたものを目標数値とみなし、その達成率を基に判断する。

<u>達成率</u>	<u>乗率</u>
<u>100%以上</u>	<u>100%</u>
<u>70%以上 100%未満</u>	<u>95%</u>
<u>50%以上 70%未満</u>	<u>90%</u>
<u>50%未満</u>	<u>80%</u>

- 3 ただし、1及び2について、自然災害等の特別な事情がある場合についてはこの限りでない。

第7 助成

1 (略)

- 2 別表1の事項1から4までに掲げる事業のうち施設整備（耐用年数が3年以下のものに限る。）を実施する場合にあっては、事業の実施に要する経費に係る国の交付対象経費は、次のとおりとする。

なお、本事業の施設整備においては、「農業用機械施設補助の整理合理化について」（昭和57年4月5日付け57予第401号農林水産事務次官依命通知）の基準を適用しないものとする。

(1) 交付対象事業費の内容

(削る。)

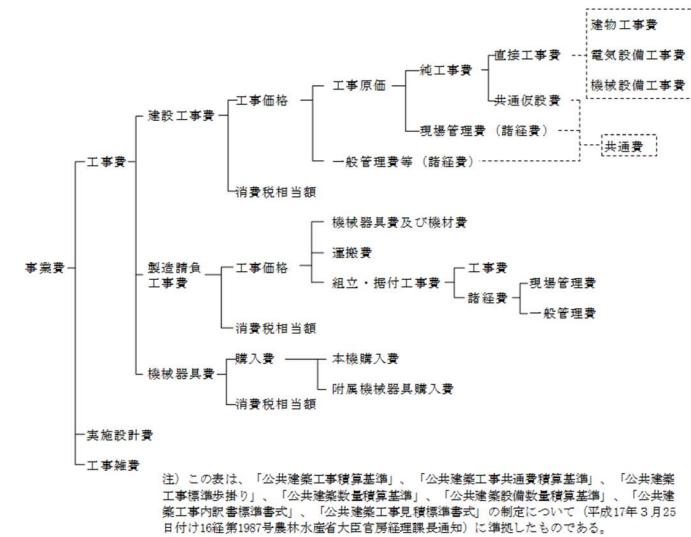
建設工事及び製造請負工事費の実施に要する経費に係る国の交付対象経費は、次のとおりとする。

<u>1 工事費</u> <u>(a) 建設工事費</u> <u>(b) 製造請負工事費</u> <u>(c) 機械器具費</u>	<u>個人で使用する機械等、目的外使用のおそれがあるものを除く。</u>
<u>2 実施設計費</u> <u>3 工事雑費</u>	<u>農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策のうち農山漁村発イノベーション等整備事業）の附帯事務費及び工事雑費の取扱いについて（令和4年4月1日付け3農振第3019号農林水産省農村振興局長通知。以下「附帯事務費及び工事雑費の取扱通知」という。）の記の2</u>

(2) 本交付金に係る事業費の構成

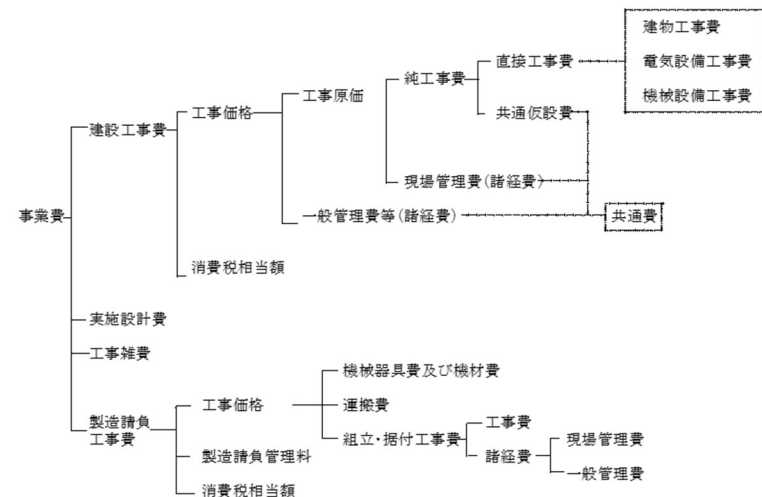
(1) の交付対象事業費の構成は、次を標準とする。

① 請負施行の場合



② 代行施行の場合

(削る。)



(3) 本交付金に係る事業費の積算及び取扱い（建設工事及び製造請負工事）

交付対象事業費は、それぞれの施行方法に応じ、次により積算するものとする。

また、一の事業が二以上の施行方法により施行される場合には、それぞれの施行方法に区別して積算するものとする。

建設工事を伴うものについては、工事費、実施設計費及び工事雑費に区分して積算するものとする。

ア 工事費

(ア) 積算の方法

- a 工事費は、都道府県又は市町村において使用されている単価及び歩掛かりを基準として、現地の実情に即した適正な現地実行価格によるものとし、建設工事費については直接工事費、共通費及び消費税等

相当額に、製造請負工事費については機械器具費・機材費、運搬費及び組立・据付工事費に、機械器具については本機、附属作業機械等に区分して積算するものとする。

さらに、直接工事費は、実施設計書の表示に従って種目ごとに建築工事、電気設備、機械設備工事に区分し、共通費は共通仮設費、現場管理費、一般管理費等に区分してそれぞれ積算するものとする。

この場合、各費目の積算に使用する材料等の価格等には、消費税及び地方消費税に相当する分を含まないものとする。

また、製造請負工事費及び機械器具費の積算において、機種等を選定して行う場合には、その必要性を明確にした上で、性能の比較検討等を行うものとする。

b 建設工事及び製造請負工事の積算は、原則として、「公共建築工事積算基準」、「公共建築工事共通費積算基準」、「公共建築工事標準歩掛かり」、「公共建築数量積算基準」、「公共建築設備数量積算基準」、「公共建築工事内訳書標準書式」及び「公共建築工事見積標準書式」の制定について（平成 17 年 3 月 25 日付け 16 経第 1987 号農林水産大臣官房経理課長通知）に準じて行うものとする。

（イ）支給品費

a 支給品費は、請負施行及び委託施行にあつては事業実施主体が、代行施行にあつては受託代行者が請

負人等に原則として無償で支給する工事材料費として、請負施行等に係る工事費部分と区分して工事費に計上するものとする。

b 支給品費の積算は、支給材料の仕入価格に支給材料の保管、運搬、管理等に必要な経費を加えた額とする。

c 工事材料について支給を行う場合は、工事材料を支給することが工事費の低減になるかどうかを検討した上で、工事費の低減になるときは、原則として、工事材料を支給品費として積算するものとする。

(ウ) 古品又は古材

a 古材を使用する施設について交付対象とする経費は、古材購入費、基礎工事費、組立費、現場施工費、塗装費、附帯施設費等の工事費、実施設計費及び工事雑費とし、既存施設の解体費は対象としないものとする。

b 利用する古品又は古材の材質、規格、型式等について、新品又は新資材と一体的な利用管理を行う上で不都合がないものであり、かつ、新品及び新資材と同程度の耐用年数を有するものであること。

c 請負工事にあつては、当該工事に使用される古品又は古材は事業実施主体からの支給品として取り扱うものとする。

(エ) 共通仮設費

共通仮設費は、建物及び工作物の各種の直接工事に共通して必要な次に掲げる費用とし、その積算は、当

該直接工事の規模、工事期間等の実情に応じて適正に行うものとする。

区 分	内 容
準備費	敷地測量及び整理、仮道路、仮橋、道板、借地その他占有料等に関する費用
仮設建物費	仮現場事務所倉庫、宿舍等直接工事に共通して必要となる仮施設等の設置、撤去、補修等に要する費用
工事施設費	仮囲、工事用道路、歩道構台、場内通信設備等の工事用施設等の設置、撤去、補修等に要する費用
試験調査費	地耐力試験、施設の機能試験、材料及び製品試験等に要する費用
整理清掃費	整理清掃、屋外後片付け清掃、屋外発生材処分、養生等に要する費用
動力用水光熱費	工事用電気設備及び工事用給排水設備に要する費用並びに動力、用水、光熱等に関する引込負担金等に要する費用
技術管理費	品質管理、出来高管理及び試験等に要する費用
機械器具費	共通仮設用機械及び機械器具修繕に要する費用
安全費	工事施工のための安全に要する費用で、警備員、交通整理員等の安全監理及び安全標識、合図等に要する費用
運搬費	共通仮設に伴う運搬に要する費用
その他	上記のいずれにも属さない共通仮設等に伴う費用

(オ) 諸経費

- a 諸経費は、請負施行、委託施行又は代行施行において請負人等が必要とする表 1 に掲げる現場管理費及び表 2 に掲げる一般管理費等とする。
- b 諸経費は、原則として、現場管理費、一般管理費等に区分して積算するものとし、それぞれ直接工事費に対して適切な率以内とする。

表 1 現場管理費

区 分	内 容
労務管理費	現場労働者及び現場雇用労働者の労務管理に要する費用、募集及び解散に要する費用、厚生に要する費用、純工事費に含まれない作業用具及び作業用被服等の費用、賃金以外の食事、通勤費等に要する費用、安全及び衛生に要する費用、労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による給付以外に災害時に事業主が負担する費用
租税公課	
保険料	工事契約書等の印紙代、申請書、謄抄本登記等の証紙代等、諸官公署手続費用
従業員給与手当	火災保険、工事保険、自動車保険、組立保険、賠償責任保険及び法定外の労災保険の保険料
退職金	現場従業員及び現場雇用労働者の給与、諸手当（交通費、住宅手当等）及び賞与、施工図等を外注した場合の設計費等
法定福利費	現場従業員に対する退職給与引当金繰入額及び現場雇用労働者の退職金

<u>福利厚生費</u>	<u>現場従業員、現場労働者及び現場雇用労働者に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料及び厚生年金保険料の事業主負担額並びに建設業退職金共済制度に基づく事業主負担額</u>
<u>事務用品費</u>	<u>現場従業員に関する厚生、貸与被服、健康診断、医療等に要する費用</u>
<u>通信交通費</u>	<u>事務用消耗品費、事務用備品、新聞、図書、雑誌等の購入費、工事写真代等の費用</u>
<u>補償費</u>	<u>通信費、旅費及び交通費</u>
<u>原価性経費配賦額</u>	<u>工事施工に伴って通常発生する騒音、振動、濁水、工事用車両の通行等に対して、近隣の第三者に支払われる補償費。ただし、電波障害等に関する補償費を除く。</u>
<u>雑費</u>	<u>本来現場で処理すべき業務の一部を本店及び支店が処理した場合の経費の配賦額</u>
	<u>会議費、式典費、工事实績等の登録等に要する費用、その他上記のいずれの科目にも属さない費用</u>

表 2 一般管理費

<u>区 分</u>	<u>内 容</u>
<u>役員報酬</u>	<u>取締役及び監査役に要する経費</u>
<u>従業員給料手当</u>	<u>本店及び支店の従業員に対する給与、諸手当及び賞与（賞与引当金繰入額を含む。）</u>
<u>退職金</u>	<u>本店及び支店の役員及び従業員に対する退職金（退職引当金繰入額及び退職年金掛金を含む。）</u>
<u>法定福利費</u>	<u>本店及び支店の従業員に関する労災保険料、</u>

<u>福利厚生費</u>	<u>雇用保険料、健康保険料及び厚生年金保険料の事業主負担額</u>
<u>維持修繕費</u>	<u>本店及び支店の従業員に対する慰安、娯楽、貸与被服、医療、慶弔見舞等の福利厚生等に要する費用</u>
<u>事務用品費</u>	<u>建物、機械、装置等の修繕維持費、倉庫物品の管理費等</u>
<u>通信交通費</u>	<u>事務用消耗品、固定資産に計上しない事務用品、新聞参考図書等の購入費</u>
<u>動力用水光熱費</u>	<u>通信費、旅費及び交通費</u>
<u>調査研究費</u>	<u>電力、水道、ガス等の費用</u>
<u>広告宣伝費</u>	<u>技術研究、開発等の費用</u>
<u>交際費</u>	<u>広告、公告又は宣伝に要する費用</u>
<u>寄付金</u>	<u>得意先、来客等の接待、慶弔見舞等に要する費用</u>
<u>地代家賃</u>	<u>社会福祉団体等に対する寄付</u>
<u>減価償却費</u>	<u>事務所、寮、社宅等の借地借家料</u>
<u>試験研究償却費</u>	<u>建物、車両、機械装置、事務用品等の減価償却額</u>
<u>開発償却費</u>	<u>新製品又は新技術の研究のため特別に支出した費用の償却額</u>
<u>租税公課</u>	<u>新技術又は新経営組織の採用、資源の開発並びに市場の開拓のための特別に支出した費用の償却額</u>
<u>保険料</u>	<u>不動産取得税、固定資産税等の租税及び道路占有料その他の公課</u>
<u>契約保証費</u>	<u>火災保険その他の損害保険料</u>
<u>雑費</u>	<u>契約保証に必要な費用</u>

	<u>社内打合せの費用、諸団体会費等の上記のい ずれの項目にも属さない費用</u>
--	---

(カ) 消費税等相当額

消費税等相当額は、消費税及び地方消費税に相当する分を積算するものとし、その積算は、工事価格等に消費税及び地方消費税の税率を乗じたものとする。

イ 実施設計費

実施設計費は、設計に必要な調査費（地質、水質その他施設の規模、構造、能力等設計に必要な諸条件を調査するために必要な費用とする。）及び設計費（設計に必要な費用とする。）とし、当該実施設計を委託し、又は請け負わせる場合に限り、交付対象とするものとする。

なお、当該実施設計等と併せて工事の施工監理を建築士等に委託し、又は請け負わせる場合においては、当該監理料を実施設計費に含めることができるものとする。

ただし、代行施行にあつては、当該監理料を実施設計費に含めないものとする。

ウ 工事雑費

交付対象となる工事雑費の使途基準については、附帯事務費及び工事雑費の取扱通知の記の2によるものとする。ただし、耐用年数が交付対象事業の実施期間を超える備品を購入する経費については、原則として交付対象としないものとする。

地方公共団体等が出資する法人が事業実施主体である場合には、一般管理費については、地方公共団体等が出資

3 (略)

第8 事業の状況報告

1・2 (略)

3 都道府県知事は、1により事業実施主体から提出のあった報告書を取りまとめた上で、別紙様式第5号と併せて、速やかに地方農政局長等に報告するものとする。また、2に規定する指導を行った場合には、指導内容についても合わせて報告するものとする。

また、地方農政局長等は都道府県知事から報告のあった事業

する法人が事業承認者と協議して定める算定方式により算定する額を計上することができるものとする。

エ 代行施行の製造請負工事に係る製造請負管理料

代行施行の製造請負工事に係る製造請負管理料の額は、機械器具・機材費、運搬費及び組立・据付工事費の5%に相当する額以内とする。

オ 合体施行

合体施行により施設整備を実施する場合の施設費の交付対象となる経費と交付対象とならない経費の区分については、床面積、容積、施設の構造等を基準として実情に即した適正な方法で行うとともに、実施設計書において明らかにしておくものとする。

また、実施設計費及び工事雑費の按分は、それぞれの事業費の割合に応じて適正に行うものとする。

3 (略)

第8 事業の状況報告

1・2 (略)

3 都道府県知事は、1により事業実施主体から提出のあった報告書を取りまとめた上で、別紙様式第5号と併せて、速やかに地方農政局長等に報告するものとする。また、2に規定する指導を行った場合には、指導内容についても合わせて報告するものとする。

また、地方農政局長等は都道府県知事から報告のあった事業

実施報告書について、別紙様式第5号により速やかに農村振興局長に報告するものとする。

4～6（略）

第9 事業成果の評価等

- 1 事業実施主体は、目標年度の翌年度において、事業実施計画に定められた成果目標の達成状況について、自ら評価を行った上で別紙様式第7号により報告書を作成し、目標年度の翌年度の6月末までに都道府県知事に提出するものとする。なお、報告書の作成に当たっては、次の事項に留意すること。

(1)～(3)（略）

2（略）

- 3 都道府県知事は、1により事業実施主体から提出のあった報告書を取りまとめた上で、別紙様式第5号と併せて、速やかに地方農政局長等に報告するものとする。また、2に規定する改善計画の提出及び指導を行った場合には、指導内容についても併せて報告するものとする。

また、地方農政局長等は都道府県知事から報告のあった評価報告書について、別紙様式第5号により速やかに農村振興局長に報告するものとする。

4・5（略）

実施報告書について、速やかに農村振興局長に報告するものとする。

4～6（略）

第9 事業成果の評価等

- 1 事業実施主体は、目標年度の翌年度において、事業実施計画に定められた成果目標の達成状況について、自ら評価を行った上で別紙様式第7号により報告書を作成し、翌年度の6月末までに都道府県知事に提出するものとする。なお、報告書の作成に当たっては、次の事項に留意すること。

(1)～(3)（略）

2（略）

- 3 都道府県知事は、1により事業実施主体から提出のあった報告書を取りまとめた上で、別紙様式第5号と併せて、速やかに地方農政局長等に報告するものとする。また、2に規定する改善計画の提出及び指導を行った場合には、指導内容についても併せて報告するものとする。

また、地方農政局長等は都道府県知事から報告のあった評価報告書について、速やかに農村振興局長に報告するものとする。

4・5（略）

(削る。)

第10 自社製品の調達又は関係会社からの調達がある場合の利益等排除

本事業において、交付対象経費の中に事業実施主体の自社製品の調達又は関係会社からの調達分がある場合、交付対象事業の実績額の中に事業実施主体の利益等相当分が含まれることは、調達先の選定方法いかんにかかわらず、交付金の交付の目的上ふさわしくないため、以下のとおり利益等相当分の排除（以下「利益等排除」という。）を行うものとする。

1 利益等排除の対象となる調達先

事業実施主体が以下の（１）から（３）までのいずれかの関係にある会社から調達を受ける場合（他の会社を経由した場合及びいわゆる下請会社の場合を含む。）は、利益等排除の対象とする。

（１）事業実施主体自身

（２）100％同一の資本に属するグループ企業

（３）事業実施主体の関係会社（事業実施主体との関係において、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第8条の親会社、子会社及び関連会社並びに事業実施主体が他の会社等の関連会社である場合における当該他の会社等を行い、（２）を除く。以下同じ。）

2 利益等排除の方法

（１）事業実施主体の自社調達の場合

当該調達品の製造原価をもって交付対象額とする。

第 10 施設等の管理

事業実施主体は、別表 1 の事項 1 から 3 までの事業において施設整備（耐用年数が 3 年以下のものに限る。）を実施する場合にあっては、施設等（当該事業において整備する施設及び当該施設に附帯する設備をいう。以下同じ。）を常に良好な状態で管理

(2) 100% 同一の資本に属するグループ企業からの調達の場合

取引価格が当該調達品の製造原価以内であると証明できる場合には、取引価格をもって交付金対象額とする。これによりがたい場合には、調達先の直近年度の決算報告書又は損益計算書における売上高に対する売上総利益の割合（マイナスの場合は 0 とする。）をもって取引価格から利益相当額の排除を行う。

(3) 事業実施主体の関係会社からの調達の場合

取引価格が製造原価と当該調達品に対する経費等の販売費及び一般管理費との合計以内であると証明できる場合、取引価格をもって交付金対象額とする。これによりがたい場合は、調達先の直近年度の決算報告書又は損益計算書における売上高に対する営業利益の割合（マイナスの場合は 0 とする。）をもって取引価格から利益相当額の排除を行う。

(注) (1) から (3) までにおける「製造原価」及び「販売費及び一般管理費」については、それらの費用が当該調達品に対する経費であることを証明する資料を事業実施計画に添付するものとする。

第 11 施設等の管理

事業実施主体は、別表 1 の事項 1 から 4 までの事業において施設整備（耐用年数が 3 年以下のものに限る。）を実施する場合にあっては、施設等（当該事業において整備する施設及び当該施設に附帯する設備をいう。以下同じ。）を常に良好な状態で管理

し、必要に応じて修繕、改築等を行い、その設置目的に即して最も効率的な運用を図り、適正に管理運営するものとする。

1・2（略）

第 11 特許権等の帰属

別表 1 の事項 4の事業を実施する場合にあつては、本事業を実施することにより特許権、特許を受ける権利、実用新案権、実用新案登録を受ける権利、商標権、意匠権、意匠登録を受ける権利、著作権、回路配置利用権、回路配置利用権の設定の登録を受ける権利及び育成者権（以下「特許権等」という。）が発生した場合、当該特許権等は事業実施主体に帰属することとなるが、事業実施主体（事業の一部を当該事業実施主体から受託する団体を含む。以下第 11において同じ。）は、当該特許権等の帰属に関し、次の条件を遵守するものとする。

1～5（略）

第 12 他の施策との関連

本事業の実施に当たっては、次に掲げる 1 から 6 までの施策との連携に努めるものとする。

（削る。）

- 1 農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号。以下「基盤法」という。）第 19 条に基づく地域計画（以下「地域計画」という。）に係る施策

し、必要に応じて修繕、改築等を行い、その設置目的に即して最も効率的な運用を図り、適正に管理運営するものとする。

1・2（略）

第 12 特許権等の帰属

別表 1 の事項 5の事業を実施する場合にあつては、本事業を実施することにより特許権、特許を受ける権利、実用新案権、実用新案登録を受ける権利、商標権、意匠権、意匠登録を受ける権利、著作権、回路配置利用権、回路配置利用権の設定の登録を受ける権利及び育成者権（以下「特許権等」という。）が発生した場合、当該特許権等は事業実施主体に帰属することとなるが、事業実施主体（事業の一部を当該事業実施主体から受託する団体を含む。以下第 12において同じ。）は、当該特許権等の帰属に関し、次の条件を遵守するものとする。

1～5（略）

第 13 他の施策との関連

本事業の実施に当たっては、次に掲げる 1 から 7 までの施策との連携に努めるものとする。

- 1 六次産業化・地産地消法の目的において、6 次産業化の推進と併せて総合的に推進することとされている地産地消に係る施策

- 2 「人・農地プランの具体的な進め方について」（令和元年 6 月 26 日付け元経営第 494 号農林水産省経営局長通知）に基づく実質化された人・農地プラン（以下「実質化された人・農地プラン

(削る。)

2 (略)

(削る。)

3 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号。以下「みどり法」という。）に基づく施策

4～5 (略)

6 広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律（平成19年法律第52号）第22条第1項に基づき市町村が策定した特定居住促進計画に位置付けられた施策

別表1 事業内容等

事項	事業内容	事業	交付率及び
----	------	----	-------

ン」という。）又は農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「基盤法」という。）第19条に基づく地域計画（以下「地域計画」という。）に係る施策

3 郷土料理、伝統料理、食事の作法等、伝統的な地域の多様な和食文化の承継に関する施策

4 (略)

5 農林水産物・食品の輸出促進に関する施策

6 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号。以下「みどり法」という。）に基づき、環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画、環境負荷低減事業活動の実施に関する計画、特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画、基盤確立事業の実施に関する計画に位置付けられた施策

7～8 (略)

(新設)

別表1

事項	事業内容	事業	交付率及び
----	------	----	-------

		実施 主体	助成額
(削 る。)	(削る。)	(削 る 。)	(削る。)

		実施 主体	助成額
農 山 漁 村 発 イ ノ ベ ー シ ョ ン 推 進 支 援 事 業	<u>1 本事業の実施に当たっては、事項1から5までのいずれかあるいは複数の取組を実施するものとする。</u> <u>2 事業実施期間は上限2年間とする。ただし、事項1から5までの複数の取組を実施する場合であっても、上限2年間とする。</u> <u>3 事項1から4までの取組にあつては、事業の実施と併せて取組に必要な施設（耐用年数が3年以下のものに限る。）の整備を実施できるものとする。</u>		

(削る。)	(削る。)	(略)	<p>1 (略)</p> <p>2 事業実施期間における助成額の上限は 500 万円とする。ただし、事項 1 から 3 までの取組のうち、いずれか 1 つあるいは複数の取組を実施する場合であっても、500 万円とする。</p> <p>3 事項 4 の取組と併せ行う場合に</p>	<p>1 2 次・3 次産業と連携した加工・直売の推進</p> <p>農林漁業者等と 2 次産業・3 次産業が連携した加工・直売を推進するため、次の取組を実施する。</p> <p>(1) 地域で生産された農林水産物等を使用した業務用一次加工品等の製造・販売のために必要な調査・検討</p> <p>(2) 業務用一次加工品等の新商品開発、安全性を確保するための成分分析</p> <p>(3) 実需者評価会 等</p>	(略)	<p>1 (略)</p> <p>2 事業実施期間における助成額の上限は 500 万円とする。ただし、事項 1 から 4 までの取組のうち、いずれか 1 つあるいは複数の取組を実施する場合であっても、500 万円とする。</p> <p>3 事項 5 の取組と併せ行う場合に</p>
-------	-------	-----	---	---	-----	---

<u>1</u> (略)	<u>農林水産物等を活用した 新商品開発・販路の開拓を 推進するため、次の取組を 実施する。</u> (1)・(2) (略)		<p>っては、 助成額の 総 額 が 500 万円 を超えな いことと する。 4 (略)</p>
<u>2</u> (略)	(略)		
<u>3</u> (略)	(略)		
<u>4</u> (略)	(略)	(略)	<p>1 (略) 2 (略) 3 事項 1 から <u>3</u> ま での取組 と併せ行 う場合に あ っ て は、助成 額の総額 が 500 万 円を超え ないこと とする。</p>

<u>2</u> (略)	(1)・(2) (略)		<p>っては、 助成額の 総 額 が 500 万円 を超えな いことと する。 4 (略)</p>
<u>3</u> (略)	(略)		
<u>4</u> (略)	(略)		
<u>5</u> (略)	(略)	(略)	<p>1 (略) 2 (略) 3 事項 1 から <u>4</u> ま での取組 と併せ行 う場合に あ っ て は、助成 額の総額 が 500 万 円を超え ないこと とする。</p>

別表 2 (地域資源活用・地域連携推進支援事業の配分基準)

評価項目及び配点基準	ポイント
① 事業実施地域における所得の向上や雇用 <u>機会</u> の確保に資する取組であること ・以下の項目のうち、該当するもの全てにポイントを加算する。	
ア <u>定量的な目標として、当該取組に係る売上高の増加を定めていること</u>	<u>2</u>
イ <u>定量的な目標として、経営全体の付加価値額の増加を定めていること</u> <u>(削る。)</u>	2
ウ <u>定量的な目標として、当該取組を実施するために1人以上の雇用の増加を定めていること</u>	<u>2</u>
エ <u>定量的な目標として、交流人口の増加に資する域外からの入込客数等の増加を定めていること</u>	<u>2</u>
②～⑦ (略)	(略)
⑧ 他の施策と連携している取組であること ・以下の項目のうち、該当するもの全てにポイントを加算する。	

別表 2 (農山漁村発イノベーション推進支援事業の配分基準)

評価項目及び配点基準	ポイント
① 事業実施地域における所得の向上や雇用の確保に資する取組であること ・以下の項目のうち、該当するもの全てにポイントを加算する。	
(新設)	(新設)
ア <u>定量的な目標として、経営全体の営業利益の増加を定めていること</u>	2
イ <u>定量的な目標として、当該取組を実施するために1人以上の雇用の増加を定めていること</u> (新設)	<u>2</u> (新設)
(新設)	(新設)
②～⑦ (略)	(略)
⑧ 他の施策と連携している取組であること ・以下の項目のうち、該当するもの全てにポイントを加算する。	

(削る。)	(削る。)	<u>ア 事業実施年度中に事業の成果を業務用需要に対応したB to B (企業間における取引をいう。以下同じ。)の取組へ活用するものであり、取組の相手方、売上額における業務用需要に対応したB to Bの取組の売上額の内訳が記載されていること</u>	<u>2</u>
(削る。)	(削る。)	<u>イ 取組を行う地域が所在する市町村で策定した「地域消促進計画」に則した取組であること</u>	<u>2</u>
<u>ア</u> 事業を実施する地域において「地域計画」が策定されており、かつ事業実施主体が、「地域計画」に定められている目標地図(基盤法第19条第3項の地図をいう。以下同じ。)に位置付けられた者となっていること	<u>1</u>	<u>ウ 次のいずれかに該当していること(複数選択不可)</u> <u>(ア) 事業を実施する地域において「地域計画」が策定されており、かつ事業実施主体が、「地域計画」に定められている目標地図(基盤法第19条第3項の地図をいう。以下同じ。)に位置付けられた者となっていること</u>	<u>2</u>
		<u>(イ) 事業を実施する地域において「地域計画」が策定されていないが、事業実施主体が、「実質化された人・農地プラン」の中心経営体に位置付けられていること</u>	1
(削る。)	(削る。)	<u>エ 郷土料理、伝統料理、食事の作法等、伝統的な地域の多様な和食文化の承継に関する取組であること</u>	<u>2</u>
<u>イ</u> (略)	<u>1</u>	<u>オ</u> (略)	<u>2</u>
(削る。)	(削る。)	<u>カ 成果目標達成年度までに農林水産物・食品の輸出を行う取組であり、売上額における輸出による取組の内訳が記載されていること</u>	<u>2</u>
<u>ウ</u> (略)	<u>1</u>	<u>キ</u> (略)	<u>2</u>
<u>エ</u> (略)	<u>1</u>	<u>ク</u> (略)	<u>2</u>
<u>オ</u> 以下のいずれかに基づいて実施する事業であること	1	<u>ケ</u> 以下のいずれかに基づいて実施する事業であること	1

と		と	
(ア) みどり法第 19 条第 1 項に基づく環境負荷低減事業活動の実施に関する計画又はみどり法第 21 条第 1 項に基づく特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画		(ア) みどり法第 19 条第 1 項に基づく環境負荷低減事業活動の実施に関する計画又はみどり法第 21 条第 1 項に基づく特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画	
(イ) みどり法第 39 条第 1 項に基づく基盤確立事業の実施に関する計画		(イ) みどり法第 39 条第 1 項に基づく基盤確立事業の実施に関する計画	
<u>(ウ) みどり法第 16 条第 1 項に基づく地方公共団体の基本計画に定められた特定区域において、地域における環境負荷低減の効果を高めるために必要な取組</u>	(削 る。)	<u>コ みどり法第 16 条第 1 項に基づく地方公共団体の基本計画に定められた特定区域において、地域における環境負荷低減の効果を高めるために必要な取組となっている。</u>	1
<u>カ</u> (略)	<u>1</u>	<u>サ</u> (略)	<u>2</u>
<u>キ</u> (略)	<u>1</u>	<u>シ</u> (略)	<u>2</u>
<u>ク</u> 別表 1 の <u>事項 2</u> の取組を実施する直売所が、取組を行う地域が所在する都道府県又は市町村が作成する「地産地消促進計画」に基づく取組であり、かつ事業実施年度から 5 年後に年間販売額が 1 億円以上となることを目標としており、実現可能性が十分であると認められる直売所であること	<u>1</u>	<u>ス</u> 別表 1 の <u>事項 3</u> の取組を実施する直売所が、取組を行う地域が所在する都道府県又は市町村が作成する「地産地消促進計画」に基づく取組であり、かつ事業実施年度から 5 年後に年間販売額が 1 億円以上となることを目標としており、実現可能性が十分であると認められる直売所であること	<u>2</u>
<u>ケ</u> 別記 2－2 の第 2 の 1 の (2) <u>地域資源活用・地域連携促進事業で実施されるビジネスコンテストにおいて、過去 4 年間に於いて最優秀賞、優秀賞、特別賞に選定された取組であること</u>	<u>1</u> (削 る。)	<u>セ</u> 別記 2－2 の第 2 の 1 の (2) <u>農山漁村発イノベーション促進事業において実施するビジネスコンテストについて、過去 3 年間に於いて次のいずれかに該当している者である。(複数選択不可)</u> <u>(ア) 最優秀賞、優秀賞、特別賞に選定されている。</u> <u>(イ) 本選大会に出場している。</u>	<u>2</u> <u>1</u>

ケ 広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律（平成 19 年法律第 52 号）第 22 条第 1 項に基づき市町村が策定した特定居住促進計画に位置付けられた特定居住促進区域内において実施される取組であること	1	(新設)	(新設)
---	---	------	------

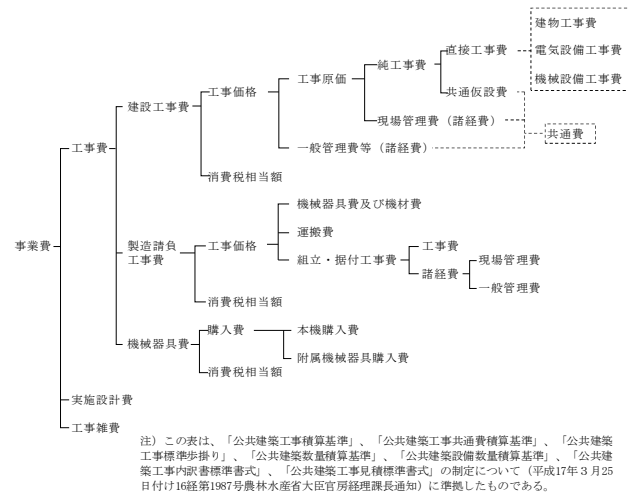
<u>別紙（施設整備（耐用年数が 3 年以下）を実施する場合の事業実施に要する経費に係る国の交付対象経費）</u>		(新設)
<u>（１）交付対象事業費の内容</u>		
<u>建設工事及び製造請負工事費の実施に要する経費に係る国の交付対象経費は、次のとおりとする。</u>		
<u>1 工事費</u> <u>（a）建設工事費</u> <u>（b）製造請負工事費</u> <u>（c）機械器具費</u>	<u>個人で使用する機械等、目的外使用のおそれがあるものを除く。</u>	
<u>2 実施設計費</u>		
<u>3 工事雑費</u>	<u>農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策のうち農山漁村発イノベーション等整備事業）の附帯事務費及び工事雑費の取扱いについて（令和 4 年 4 月 1 日付け 3 農振第 3019 号農林水産省農</u>	

村振興局長通知。以下「附帯事務費及び工事雑費の取扱通知」という。)の記の2

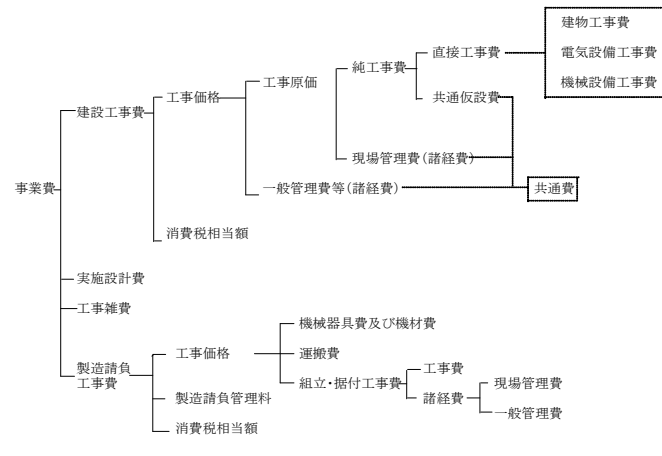
(2) 本交付金に係る事業費の構成

(1) の交付対象事業費の構成は、次を標準とする。

① 請負施行の場合



② 代行施行の場合



(3) 本交付金に係る事業費の積算及び取扱い（建設工事及び製造請負工事）

交付対象事業費は、それぞれの施行方法に応じ、次により積算するものとする。

また、一の事業が二以上の施行方法により施行される場合には、それぞれの施行方法に区別して積算するものとする。

建設工事を伴うものについては、工事費、実施設計費及び工事雑費に区分して積算するものとする。

ア 工事費

(ア) 積算の方法

- a 工事費は、都道府県又は市町村において使用されている単価及び歩掛かりを基準として、現地の実情に即した適正な現地実行価格によるものとし、建設工事費については直接工事費、共通費及び消費税等相当額に、製造請負工事費については機械器具費・機材費、運搬費及び組立・据付工

事費に、機械器具については本機、附属作業機械等に区分して積算するものとする。

さらに、直接工事費は、実施設計書の表示に従って種目ごとに建築工事、電気設備、機械設備工事等に区分し、共通費は共通仮設費、現場管理費、一般管理費等に区分してそれぞれ積算するものとする。

この場合、各費目の積算に使用する材料等の価格等には、消費税及び地方消費税に相当する分を含まないものとする。

また、製造請負工事費及び機械器具費の積算において、機種等を選定して行う場合には、その必要性を明確にした上で、性能の比較検討等を行うものとする。

b 建設工事及び製造請負工事の積算は、原則として、「公共建築工事積算基準」、「公共建築工事共通費積算基準」、「公共建築工事標準歩掛かり」、「公共建築数量積算基準」、「公共建築設備数量積算基準」、「公共建築工事内訳書標準書式」及び「公共建築工事見積標準書式」の制定について（平成 17 年 3 月 25 日付け 16 経第 1987 号農林水産大臣官房経理課長通知）に準じて行うものとする。

（イ）支給品費

a 支給品費は、請負施行及び委託施行にあつては事業実施主体が、代行施行にあつては受託代行者が請負人等に原則として無償で支給する工事材料費として、請負施行等に係る工事費部分と区分して工事費に計上するものとする。

b 支給品費の積算は、支給材料の仕入価格に支給材料の保管、運搬、管理等に必要な経費を加えた額とする。

c 工事材料について支給を行う場合は、工事材料を支給することが工事費の低減になるかどうかを検討した上で、工事費の低減になるときは、原則として、工事材料を支給品費として積算するものとする。

(ウ) 古品又は古材

a 古材を使用する施設について交付対象とする経費は、古材購入費、基礎工事費、組立費、現場施工費、塗装費、附帯施設費等の工事費、実施設計費及び工事雑費とし、既存施設の解体費は対象としないものとする。

b 利用する古品又は古材の材質、規格、型式等について、新品又は新資材と一体的な利用管理を行う上で不都合がないものであり、かつ、新品及び新資材と同程度の耐用年数を有するものであること。

c 請負工事にあつては、当該工事に使用される古品又は古材は事業実施主体からの支給品として取り扱うものとする。

(エ) 共通仮設費

共通仮設費は、建物及び工作物の各種の直接工事に共通して必要な次に掲げる費用とし、その積算は、当該直接工事の規模、工事期間等の実情に応じて適正に行うものとする。

区 分	内 容
準備費	敷地測量及び整理、仮道路、仮橋、道板、借地その他占有料等に関する費用
仮設建物費	仮現場事務所倉庫、宿舍等直接工事に共通して必要となる仮施設等の設置、撤去、補修等に

<u>工事施設費</u>	<u>要する費用</u>
<u>試験調査費</u>	<u>仮囲、工事用道路、歩道構台、場内通信設備等の工事用施設等の設置、撤去、補修等に要する費用</u>
<u>整理清掃費</u>	<u>地耐力試験、施設の機能試験、材料及び製品試験等に要する費用</u>
<u>動力用水光熱費</u>	<u>整理清掃、屋外後片付け清掃、屋外発生材処分、養生等に要する費用</u>
<u>技術管理費</u>	<u>工事用電気設備及び工事用給排水設備に要する費用並びに動力、用水、光熱等に関する引込負担金等に要する費用</u>
<u>機械器具費</u>	<u>品質管理、出来高管理及び試験等に要する費用</u>
<u>安全費</u>	<u>用</u>
<u>運搬費</u>	<u>共通仮設用機械及び機械器具修繕に要する費用</u>
<u>その他</u>	<u>用</u>
	<u>工事施工のための安全に要する費用で、警備員、交通整理員等の安全監理及び安全標識、合図等に要する費用</u>
	<u>共通仮設に伴う運搬に要する費用</u>
	<u>上記のいずれにも属さない共通仮設等に伴う費用</u>
<u>(オ) 諸経費</u>	
<u>a 諸経費は、請負施行、委託施行又は代行施行において請負人等が必要とする表 1 に掲げる現場管理費及び表 2 に掲げる一般管理費等とする。</u>	
<u>b 諸経費は、原則として、現場管理費、一般管理費等に区分して積算するものとし、それぞれ直接工事費に対して適</u>	

切な率以内とする。

表1 現場管理費

区 分	内 容
労務管理費	現場労働者及び現場雇用労働者の労務管理に要する費用、募集及び解散に要する費用、厚生に要する費用、純工事費に含まれない作業用具及び作業用被服等の費用、賃金以外の食事、通勤費等に要する費用、安全及び衛生に要する費用、労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による給付以外に災害時に事業主が負担する費用
租税公課	
保険料	工事契約書等の印紙代、申請書、謄抄本登記等の証紙代等、諸官公署手続費用
従業員給与手当	火災保険、工事保険、自動車保険、組立保険、賠償責任保険及び法定外の労災保険の保険料
退職金	現場従業員及び現場雇用労働者の給与、諸手当（交通費、住宅手当等）及び賞与、施工図等を外注した場合の設計費等
法定福利費	現場従業員に対する退職給与引当金繰入額及び現場雇用労働者の退職金
福利厚生費	現場従業員、現場労働者及び現場雇用労働者に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料及び厚生年金保険料の事業主負担額並びに建設業退職金共済制度に基づく事業主負担額
事務用品費	現場従業員に関する厚生、貸与被服、健康診断、医療等に要する費用

<u>通信交通費 補償費</u>	<u>事務用消耗品費、事務用備品、新聞、図書、 雑誌等の購入費、工事写真代等の費用</u>
<u>原価性経費配賦 額</u>	<u>通信費、旅費及び交通費</u> <u>工事施工に伴って通常発生する騒音、振動、 濁水、工事用車両の通行等に対して、近隣の第 三者に支払われる補償費。ただし、電波障害等 に関する補償費を除く。</u>
<u>雑費</u>	<u>本来現場で処理すべき業務の一部を本店及び 支店が処理した場合の経費の配賦額</u> <u>会議費、式典費、工事实績等の登録等に要す る費用、その他上記のいずれの科目にも属さない費用</u>

表 2 一般管理費

<u>区 分</u>	<u>内 容</u>
<u>役員報酬</u>	<u>取締役及び監査役に要する経費</u>
<u>従業員給料手当</u>	<u>本店及び支店の従業員に対する給与、諸手当 及び賞与（賞与引当金繰入額を含む。）</u>
<u>退職金</u>	<u>本店及び支店の役員及び従業員に対する退職 金（退職引当金繰入額及び退職年金掛金を含む 。）</u>
<u>法定福利費</u>	<u>本店及び支店の従業員に関する労災保険料、 雇用保険料、健康保険料及び厚生年金保険料の 事業主負担額</u>
<u>福利厚生費</u>	<u>本店及び支店の従業員に対する慰安、娯楽、 貸与被服、医療、慶弔見舞等の福利厚生等に要 する費用</u>
<u>維持修繕費</u>	<u>建物、機械、装置等の修繕維持費、倉庫物品</u>
<u>事務用品費</u>	

<u>通信交通費</u>	<u>の管理費等</u>
<u>動力用水光熱費</u>	<u>事務用消耗品、固定資産に計上しない事務用品、新聞参考図書等の購入費</u>
<u>調査研究費</u>	<u>通信費、旅費及び交通費</u>
<u>広告宣伝費</u>	<u>電力、水道、ガス等の費用</u>
<u>交際費</u>	<u>技術研究、開発等の費用</u>
<u>寄付金</u>	<u>広告、公告又は宣伝に要する費用</u>
<u>地代家賃</u>	<u>得意先、来客等の接待、慶弔見舞等に要する費用</u>
<u>減価償却費</u>	<u>社会福祉団体等に対する寄付</u>
<u>試験研究償却費</u>	<u>事務所、寮、社宅等の借地借家料</u>
<u>開発償却費</u>	<u>建物、車両、機械装置、事務用品等の減価償却額</u>
<u>租税公課</u>	<u>新製品又は新技術の研究のため特別に支出した費用の償却額</u>
<u>保険料</u>	<u>新技術又は新経営組織の採用、資源の開発並びに市場の開拓のための特別に支出した費用の償却額</u>
<u>契約保証費</u>	<u>不動産取得税、固定資産税等の租税及び道路占有料その他の公課</u>
<u>雑費</u>	<u>火災保険その他の損害保険料</u>
	<u>契約保証に必要な費用</u>
	<u>社内打合せの費用、諸団体会費等の上記のいずれの項目にも属さない費用</u>

(カ) 消費税等相当額

消費税等相当額は、消費税及び地方消費税に相当する分を積算するも のとし、その積算は、工事価格等に消費税

及び地方消費税の税率を乗じたものとする。

イ 実施設計費

実施設計費は、設計に必要な調査費（地質、水質その他施設の規模、構造、能力等設計に必要な諸条件を調査するために必要な費用とする。）及び設計費（設計に必要な費用とする。）とし、当該実施設計を委託し、又は請け負わせる場合に限り、交付対象とするものとする。

なお、当該実施設計等と併せて工事の施工監理を建築士等に委託し、又は請け負わせる場合においては、当該監理料を実施設計費に含めることができるものとする。

ただし、代行施行にあつては、当該監理料を実施設計費に含めないものとする。

ウ 工事雑費

交付対象となる工事雑費の使途基準については、附帯事務費及び工事雑費の取扱通知の記の2によるものとする。ただし、耐用年数が交付対象事業の実施期間を超える備品を購入する経費については、原則として交付対象としないものとする。

地方公共団体等が出資する法人が事業実施主体である場合には、一般管理費については、地方公共団体等が出資する法人が事業承認者と協議して定める算定方式により算定する額を計上することができるものとする。

エ 代行施行の製造請負工事に係る製造請負管理料

代行施行の製造請負工事に係る製造請負管理料の額は、機械器具・機材費、運搬費及び組立・据付工事費の5%に相当する額以内とする。

オ 合体施行

合体施行により施設整備を実施する場合の施設費の交付対象となる経費と交付対象とならない経費の区分については、床面積、容積、施設の構造等を基準として実情に即した適正な方法で行うとともに、実施設計書において明らかにしておくものとする。

また、実施設計費及び工事雑費の按分は、それぞれの事業費の割合に応じて適正に行うものとする。

別紙様式第 1 号

文書番号（任意記載）	
提出年月日	令和 年 月 日

事業実施主体名	
代表者役職及び氏名	

提出先	
-----	--

事業開始年度	年度
--------	----

事業実施計画

別紙様式第 1 号

文書番号（任意記載）	
提出年月日	令和 年 月 日

事業実施主体名	
代表者役職及び氏名	

提出先	
-----	--

事業開始年度	年度
--------	----

農山漁村振興推進計画及び事業実施計画

(地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型）のうち
地域資源活用・地域連携推進支援事業)

(削る。)	(削る。)
	新商品開発・販路開拓の実施
	直売所の売上向上に向けた多様な取組
	多様な地域資源を新分野で活用する取組
	多様な地域資源を活用した研究開発・成果利用の促進

※（略）

注1～2（略）

1 事業の目的及び効果等

(1) 事業の目的

(注) 1 地域の課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。

2 事業が地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の取組にどのように寄与するか記載すること。

(2)～(5)（略）

(6) 事業の成果目標

①（略）

②－1 地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出に係る売上高に関する成果目標及びそ

(農山漁村発イノベーション創出支援型のうち
農山漁村発イノベーション推進支援事業)

	<u>2次・3次産業と連携した加工・直売の推進</u>
	新商品開発・販路開拓の実施
	直売所の売上向上に向けた多様な取組
	多様な地域資源を新分野で活用する取組
	多様な地域資源を活用した研究開発・成果利用の促進

※（略）

注1～2（略）

1 事業の目的及び効果等

(1) 事業の目的

(注) 1 地域の課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。

2 事業が農山漁村発イノベーションの取組にどのように寄与するか記載すること。

(2)～(5)（略）

(6) 事業の成果目標

①（略）

②－1 農山漁村発イノベーションの売上高に関する成果目標及びその推移

の推移

成果目 標項目	事業実施 前年度 (年)	事業実施年度 (年)		事業完了 年度の翌 年度 (年)	事業完了 年度の 翌々年 度 (目標年 度) (年)
		1 年 目	2 年 目		

(注) 1～4 (略)

②－2 創出する成果及びその推移 ※別表1の事項4を実施した場合のみ記載可

成果目 標項目	事業実施 前年度 (年)	事業実施年度 (年)		事業完了 年度の翌 年度 (年)	事業完了 年度の 翌々年 度 (目標年 度) (年)
		1 年 目	2 年 目		

(削る。)

成果目 標項目	事業実施 前年度 (年)	事業実施年度 (年)		事業完了 年度の翌 年度 (年)	事業完了 年度の 翌々年 度 (目標年 度) (年)
		1 年 目	2 年 目		

(注) 1～4 (略)

②－2 創出する成果及びその推移 ※別表1の事項5を実施した場合のみ記載可

成果目 標項目	事業実施 前年度 (年)	事業実施年度 (年)		事業完了 年度の翌 年度 (年)	事業完了 年度の 翌々年 度 (目標年 度) (年)
		1 年 目	2 年 目		

②－3 事業実施主体が独自に設定する成果目標及びその

③－１ 経営全体の売上高及び営業利益の推移（その他の目標）

成果目標項目	事業実施前年度（年）	事業実施年度（年）		事業完了年度の翌年度（年）	事業完了年度の翌々年度（目標年度）（年）
		1年目	2年目		
経営全体の売上高					

推移（自由記載）

成果目標項目	事業実施前年度（年）	事業実施年度（年）		事業完了年度の翌年度（年）	事業完了年度の翌々年度（目標年度）（年）
		1年目	2年目		

②－４ 経営全体の売上高及び経営全体の営業利益の推移

成果目標項目	事業実施前年度（年）	事業実施年度（年）		事業完了年度の翌年度（年）	事業完了年度の翌々年度（目標年度）（年）
		1年目	2年目		

(②－ 1の売上高を含む)					
経営全体の営業利益					

③－2 事業実施主体が独自に設定する成果目標及びその推移

(新設)

成果目標項目	事業実施前年度 (年)	事業実施年度 (年)		事業完了年度の翌年度 (年)	事業完了年度の翌々年度 (目標年度) (年)
		1年 目	2年 目		
経営全体の付加価値額					
雇用者数					
域外か					

らの入 込客数 等の増 加					
------------------------	--	--	--	--	--

(注) 1 設定しない目標項目は行ごと削除すること。

2 「域外からの入込客数等の増加」の項目を設定する場合には、事業の実態に合わせて目標項目名を適宜修正すること。

3 事業実施期間が1年間の場合にあっては、2年目の欄への成果目標の記載は不要とする（斜線を付すこと。）

④・⑤（略）

（7）（略）

（削る。）

③・④（略）

（7）（略）

（8）別表1の事項1の事業内容 ※ 当該事項に係る取組を実施する場合に記載する。

① 生産者・連携事業者との企画検討・調査の内容

検討・調査の内容

② 業務用一次加工品等の新商品開発の概要

新商品名	取組概要及び取組方針

(注) 1 開発するメニュー、商品、サービスごとに、取組概要及び取組方針を記載すること。

2 取組方針は、仕入先、課題、販売価格、実施体制等の状況について、それぞれ記載すること。

③ 資材の購入の内訳

資材名	購入量	備考

④ 成分分析の実施

実施時期	分析の種類・品目	実施場所	備考

(注) 開発商品の衛生、安全性、成分等を検査するための分析について記載すること。

⑤ 試作品の製造に関するリース、レンタル機器等内訳

対象機器	機種名	
	形式	

	名					
	数量	台	単価	円	金額	円
	処理能力	トン／日				
設置場所						
用途 (具体的に)						

- (注) 1 複数の機械をリースする場合には、機械ごとにそれぞれ作成すること。
- 2 対象機器の仕様書、カタログ又は見積書の写しを添付すること。

⑥ 実需者評価会の実施

実施時期	実施内容	実施場所	対象者	試供品の作成・提供数

(8) 別表1の事項1の事業内容 ※ 当該事項に係る取組を実施する場合に記載する。

①～⑤ (略)

(9) 別表1の事項2の事業内容 ※ 当該事項に係る取組を実施する場合に記載する。

(9) 別表1の事項2の事業内容 ※ 当該事項に係る取組を実施する場合に記載する。

①～⑤ (略)

(10) 別表1の事項3の事業内容 ※ 当該事項に係る取組を実施する場合に記載する。

①～⑧（略）

（10）別表 1 の事項 3 の事業内容 ※ 当該事項に係る取組を実施する場合に記載する。

①～⑦（略）

（11）別表 1 の事項 4 の事業内容 ※ 当該事項に係る取組を実施する場合に記載する。

①～②（略）

2 都道府県戦略及び市町村戦略との関連性 ※ 該当する項目にチェックすること。

（1）地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出を推進するための都道府県戦略又は市町村戦略に基づいて行う取組である。

☐

該当する

☐

該当しない

（2）（略）

3 行政施策等との関連性等 ※ 該当する項目にチェックすること。

（削る。）

（1）取組を行う場所が「地域計画」の策定されている地域であ

①～⑧（略）

（11）別表 1 の事項 4 の事業内容 ※ 当該事項に係る取組を実施する場合に記載する。

①～⑦（略）

（12）別表 1 の事項 5 の事業内容 ※ 当該事項に係る取組を実施する場合に記載する。

①～②（略）

2 都道府県戦略及び市町村戦略との関連性 ※ 該当する項目にチェックすること。

（1）農山漁村発イノベーションを推進するための都道府県戦略又は市町村戦略に基づいて行う取組である。

☐

該当する

☐

該当しない

（2）（略）

3 行政施策等との関連性等 ※ 該当する項目にチェックすること。

（1）取組を行う地域が所在する市町村で策定した「地産地消促進計画」に即した取組か。

☐

該当する

☐

該当しない

（2）取組を行う場所が「実質化された人・農地プラン」又は

り、かつ事業実施主体が「地域計画」に定められている目標
地図に位置付けられているか。

☐ 該当する ☐ 該当しない

(削る。)

(削る。)

(削る。)

(2) ～ (7) (略)

4 事業費積算書

(1) (略)

(2) 事業計画とその経費の内訳 ※ 積算資料を添付するこ
と。

取組内容と主な経費

【1年目】(令和●年度) (単位：千円)

区分	総事業	本交付	他の	自己	備考
----	-----	-----	----	----	----

「地域計画」の策定されている地域か(事業実施主体が「実
質化された人・農地プラン」の中心経営体又は「地域計画」
のうち目標地図に位置付けられているか。)

☐ 該当する ☐ 該当しない

(3) 郷土料理、伝統料理、食事の作法等、伝統的な地域の多様
な和食文化の承継に関する取組か。

☐ 該当する ☐ 該当しない

(4) 地域再生法に基づき、内閣総理大臣から認定された「地域
再生計画」に位置付けられた取組か。

☐ 該当する ☐ 該当しない

(5) 農林水産物・食品の輸出促進に資する取組か。

☐ 該当する ☐ 該当しない

(6) ～ (11) (略)

4 事業費積算書

(1) (略)

(2) 事業計画とその経費の内訳 ※ 積算資料を添付するこ
と。

取組内容と主な経費

【1年目】(令和●年度) (単位：千円)

区分	総事業	本交付	他の	自己	備考
----	-----	-----	----	----	----

	費	金	補助金 等	資金			費	金	補助金 等	資金	
(削る。)	(削 る。)	(削 る。)	(削 る。)	(削 る。)			<u>①＝</u> <u>②＋</u> <u>③＋</u> <u>④</u>	<u>②</u>	<u>③</u>	<u>④</u>	
							{ うち 施設 整備： }	{ うち 施設 整備： }			
<u>1.</u> 新商品開 発・販路開 拓の実施	(略)	(略)	(略)	(略)			<u>2.</u> 新商品開 発・販路開 拓の実施	(略)	(略)	(略)	(略)
<u>2.</u> 直売所の 売り上げ向 上に向けた 多様な取組	(略)	(略)	(略)	(略)			<u>3.</u> 直売所の 売り上げ向 上に向けた 多様な取組	(略)	(略)	(略)	(略)
<u>3.</u> 多様な地 域資源を新 分野で活用 する取組	(略)	(略)	(略)	(略)			<u>4.</u> 多様な地 域資源を新 分野で活用 する取組	(略)	(略)	(略)	(略)

4. 多様な地域資源を活用した研究開発・成果利用の促進	(略)	(略)	(略)	(略)	
-----------------------------	-----	-----	-----	-----	--

(注) (略)

【2年目】(令和●年度) (単位：千円)

※ 事業期間が2年間の場合のみ記載すること。

区分	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
(削る。)	(削る。)	(削る。)	(削る。)	(削る。)	

5. 多様な地域資源を活用した研究開発・成果利用の促進	(略)	(略)	(略)	(略)	
-----------------------------	-----	-----	-----	-----	--

(注) (略)

【2年目】(令和●年度) (単位：千円)

※ 事業期間が2年間の場合のみ記載すること。

区分	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
1. 2次・3次産業と連携した加工・直売の推進	$\textcircled{1} =$ $\textcircled{2} +$ $\textcircled{3} +$ $\textcircled{4}$	$\textcircled{2}$	$\textcircled{3}$	$\textcircled{4}$	
	<div>うち 施設 整備：</div>	<div>うち 施設 整備：</div>			

1. 新商品開発・販路開拓の実施	(略)	(略)	(略)	(略)	
2. 直売所の売り上げ向上に向けた多様な取組	(略)	(略)	(略)	(略)	
3. 多様な地域資源を新分野で活用する取組	(略)	(略)	(略)	(略)	
4. 多様な地域資源を活用した研究開発・成果利用の促進	(略)	(略)	(略)	(略)	

5 添付資料

(1) 事業実施主体の概要

- ア 定款又はこれに準ずる規約
- イ 役員等名簿
- ウ 事業計画、収支予算書、収支決算書等
- エ 取組地域の範囲が分かる図面

2. 新商品開発・販路開拓の実施	(略)	(略)	(略)	(略)	
3. 直売所の売り上げ向上に向けた多様な取組	(略)	(略)	(略)	(略)	
4. 多様な地域資源を新分野で活用する取組	(略)	(略)	(略)	(略)	
5. 多様な地域資源を活用した研究開発・成果利用の促進	(略)	(略)	(略)	(略)	

5 添付資料

(1) 事業実施主体の概要

- ア 定款又はこれに準ずる規約
- イ 役員等名簿
- ウ 事業計画、収支予算書、収支決算書等
- エ 取組地域の範囲が分かる図面

(2) (略)

(削る。)

(3) 「地域計画」の内容を確認できる資料（事業実施主体が市町村の場合は、「地域計画」が公表されていることが確認できる資料）

(4) (略)

(削る。)

(削る。)

(5) 都道府県が策定する「地域別農業振興計画」に基づいて実施される取組であることが確認できる資料

(6) 「農泊」と連携した観光消費の促進の取組又は「農福連携」の発展に資する取組であることが確認できる資料

(7) みどり法に基づく計画の内容を確認できる資料

(8) デジタル技術を活用した取組であることが確認できる資料

(9) 国土強靱化基本法に基づく国土強靱化地域計画に位置付けられた取組であることが確認できる資料

(10) 環境負荷低減に係るチェックシート（別添1～6）

(11) その他地方農政局長等が特に必要と認める資料

注：(1)については必ず添付（事業実施主体が市町村の場合は不要。）すること。また、(2)から(10)までの資料については、2の(1)、3の(1)から(7)までの項目において「該当する」のチェックをした場合に

(2) (略)

(3) 地産地消促進計画

(4) 「実質化された人・農地プラン」又は「地域計画」の内容を確認できる資料（事業実施主体が市町村の場合は、「実質化された人・農地プラン」又は「地域計画」が公表されていることが確認できる資料）

(5) (略)

(6) 郷土料理、伝統料理、食事の作法等、伝統的な地域の多様な和食文化の承継に関する取組であることを確認できる資料

(7) 農林水産物・食品の輸出促進に関する取組であることを確認できる資料

(8) 都道府県が策定する「地域別農業振興計画」に基づいて実施される取組であることが確認できる資料

(9) 「農泊」と連携した観光消費の促進の取組又は「農福連携」の発展に資する取組であることが確認できる資料

(10) みどり法に基づく計画の内容を確認できる資料

(11) デジタル技術を活用した取組であることが確認できる資料

(12) 国土強靱化基本法に基づく国土強靱化地域計画に位置付けられた取組であることが確認できる資料

(13) 環境負荷低減に係るチェックシート（別添1～6）

(14) その他地方農政局長等が特に必要と認める資料

注：(1)については必ず添付（事業実施主体が市町村の場合は不要。）すること。また、(2)から(13)までの資料については、2の(1)、3の(1)から(12)までの項目において「該当する」のチェックをした場合に

添付すること。

別添 1

文書番号（任意記載）	
提出年月日	令和 年 月 日

事業実施主体名	
代表者役職及び氏名	

環境負荷低減の取組に係るチェックシート（農業者用）

① ・ ②（略）

③本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。

上記について、確認しました→☐

別添 2

文書番号（任意記載）	
提出年月日	

事業実施主体名	
代表者役職及び氏名	

環境負荷低減の取組に係るチェックシート（畜産業者用）

① ・ ②（略）

③本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省が

添付すること。

別添 1

環境負荷軽減の取組に係るチェックシート（農業者用）

① ・ ②（略）

（新設）

（新設）

別添 2

環境負荷軽減の取組に係るチェックシート（畜産業者用）

① ・ ②（略）

（新設）

対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。

上記について、確認しました→□

(新設)

別添 3

別添 3

文書番号（任意記載）	
提出年月日	

事業実施主体名	
代表者役職及び氏名	

環境負荷低減の取組に係るチェックシート（林業者用）

①・②（略）

③本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省が
対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。

上記について、確認しました→□

別添 4

文書番号（任意記載）	
提出年月日	

事業実施主体名	
代表者役職及び氏名	

環境負荷低減の取組に係るチェックシート（漁業者用）

①・②（略）

環境負荷軽減の取組に係るチェックシート（林業者用）

①・②（略）

(新設)

(新設)

別添 4

環境負荷軽減の取組に係るチェックシート（漁業者用）

①・②（略）

③本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。

上記について、確認しました→☐

別添 5

文書番号（任意記載）	
提出年月日	

事業実施主体名	
代表者役職及び氏名	

環境負荷低減の取組に係るチェックシート（食品関連事業者用）

①・②（略）

③本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。

上記について、確認しました→☐

別添 6

文書番号（任意記載）	
提出年月日	

事業実施主体名	
代表者役職及び氏名	

環境負荷低減の取組に係るチェックシート（その他の民間事

（新設）

（新設）

別添 5

環境負荷軽減の取組に係るチェックシート（食品関連事業者用）

①・②（略）

（新設）

（新設）

別添 6

環境負荷軽減の取組に係るチェックシート（その他の民間事

業者用)

①・② (略)

③本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。

上記について、確認しました→☐

別紙様式第2号

番 号
年 月 日

令和●年度地域資源活用創出推進事業（創出支援型）のうち
地域資源活用・地域連携推進支援事業における特認団体認定申請書

事業実施主体の特認関係

事業実施主体名 (特認団体名)	代表者氏名	所在地	取組名
特認とする理由			

(注) (略)

別紙様式第3号

業者用)

①・② (略)

(新設)

(新設)

別紙様式第2号

番 号
年 月 日

令和●年度農山漁村発イノベーション創出支援型のうち
農山漁村発イノベーション推進支援事業における特認団体認定申請書

事業実施主体の特認関係

事業実施主体名 (特認団体名)	代表者氏名	所在地	取組名
特認とする理由			

(注) (略)

別紙様式第3号

<div>番 年</div> <div>月</div> <div>号 日</div>	<div>地方農政局長 殿</div> <div>(北海道にあっては北海道農政事務所長 沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長)</div> <div>都道府県知事</div> <div>令和●年度 <u>地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型）のうち地域資源活用・地域連携推進支援事業の実施に係る協議について</u></div> <div>農山漁村振興交付金（<u>地域資源活用価値創出対策</u>）実施要領（令和4年4月1日付け3農振第2921号農林水産省農村振興局長通知）別記2－1の第5の2及び3の規定に基づき、下記の事項について協議します。</div> <div>記</div> <table><tr><td></td><td>協議資料</td></tr><tr><td></td><td>都道府県計画について</td></tr><tr><td></td><td>特認団体に係る認定について</td></tr><tr><td></td><td>年度別事業実施計画について</td></tr></table>		協議資料		都道府県計画について		特認団体に係る認定について		年度別事業実施計画について	<div>番 年</div> <div>月</div> <div>号 日</div>	<div>地方農政局長 殿</div> <div>(北海道にあっては北海道農政事務所長 沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長)</div> <div>都道府県知事</div> <div>令和●年度 <u>農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）のうち農山漁村発イノベーション推進事業（農山漁村発イノベーション創出支援型）のうち農山漁村発イノベーション推進支援事業の実施に係る協議について</u></div> <div>農山漁村振興交付金（<u>農山漁村発イノベーション対策</u>）実施要領（令和4年4月1日付け3農振第2921号農林水産省農村振興局長通知）別記2－1の第4の2及び3の規定に基づき、下記の事項について協議します。</div> <div>記</div> <table><tr><td></td><td>協議資料</td></tr><tr><td></td><td>都道府県計画について</td></tr><tr><td></td><td>特認団体に係る認定協議について</td></tr><tr><td></td><td>年度別事業実施計画について</td></tr></table>		協議資料		都道府県計画について		特認団体に係る認定協議について		年度別事業実施計画について
	協議資料																		
	都道府県計画について																		
	特認団体に係る認定について																		
	年度別事業実施計画について																		
	協議資料																		
	都道府県計画について																		
	特認団体に係る認定協議について																		
	年度別事業実施計画について																		

農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策）実施要領（令和４年４月１日付け３農振第 2921 号農林水産省農村振興局長通知）別記２－１の第５の２及び３、第８の３並びに第９の３の規定に基づき、下記の事項について報告します。

記

都道府県知事が地方農政局長等に報告するもの

	報告資料
	事業実施報告書（年度別自己点検結果及び実績報告）について
	事業実施報告書（目標年度の達成状況に係る自己評価結果）について

地方農政局長等が農村振興局長に報告するもの

	報告資料
	都道府県計画の承認について
	年度別事業実施計画の承認について
	事業実施報告書（年度別自己点検結果及び実績報告）について
	事業実施報告書（目標年度の達成状況に係る自己評価結果）について

（注）該当する事項に「○」を記載すること。

ついて

農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）実施要領（令和４年４月１日付け３農振第 2921 号農林水産省農村振興局長通知）別記２－１の第４の２及び３、第８の３並びに第９の３の規定に基づき、下記の事項について報告します。

記

都道府県知事が地方農政局長等に報告するもの

	報告資料
	事業実施報告書（年度別自己点検結果及び実績報告）について
	事業実施報告書（目標年度の達成状況に係る自己評価結果）について

地方農政局長等が農村振興局長に報告するもの

	報告資料
	都道府県計画の承認について
	年度別事業実施計画の承認について
	事業実施報告書（年度別自己点検結果及び実績報告）について
	事業実施報告書（目標年度の達成状況に係る自己評価結果）について

（注）該当する事項に「○」を記載すること。

別紙様式第 6 号

文書番号（任意記載）	
提出年月日	令和 年 月 日

事業実施主体名	
代表者役職及び氏名	

提出先	
-----	--

年度別事業実施計画（地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型）のうち地域資源活用・地域連携推進支援事業）

事業名	事業 実施 期間	目標 年度	事業 実施 主体	事業 実施 内容	交付 額等 （円 ）
（削る。）				（略）	（略）
<u>1. 新商品開発・販路 開拓の実施</u>					
<u>2. 直売所の売り上げ</u>					

別紙様式第 6 号

文書番号（任意記載）	
提出年月日	令和 年 月 日

事業実施主体名	
代表者役職及び氏名	

提出先	
-----	--

年度別事業実施計画（農山漁村発イノベーション創出支援型のうち農山漁村発イノベーション推進支援事業）

事業名	事業 実施 期間	目標 年度	事業 実施 主体	事業 実施 内容	交付 額等 （円 ）
<u>1. 2次・3次産業と 連携した加工・直売 の推進</u>				（略）	（略）
<u>2. 新商品開発・販路 開拓の実施</u>					
<u>3. 直売所の売り上げ</u>					

向上に向けた多様な取組						向上に向けた多様な取組					
<u>3.</u> 多様な地域資源を 新分野で活用する 取組						<u>4.</u> 多様な地域資源を 新分野で活用する 取組					
<u>4.</u> 多様な地域資源を 活用した研究開発・ 成果利用の促進						<u>5.</u> 多様な地域資源を 活用した研究開発・ 成果利用の促進					

(様式)

(削る。)

別記様式第 7 号

事業実施主体名	
代表者役職及び氏名	
提出先	

文書番号 (任意記載)	
提出年月日	令和 年 月 日

別紙様式第 7 号 (表 1)

事業実施報告書_自己点検結果及び自己評価 (農山漁村発イノベーション創出支援型のうち農山漁村発イノベーション推進支援事業)

市区町村名	事業実施主体名	目標項目	目標年度	計画時の目標値(A)	実績値(B)	達成率(C) B/A	事業の実施状況概要	総事業費(円)	交付金(円)				完了年月日	事業実施主体の自己点検結果(及び自己評価)		都道府県における事業実施状況の点検結果(及び評価結果)		備考
									交付金	都道府県費	市町村費	その他						
														達成率		評価	点検結果及び評価	
		成果目標 ○年 度												(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)		(評価結果)		
		実績(事業実施年度)	○年											(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)		
			○年												(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)	
		実績(事業完了年度)	○年											(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)		
		実績(事業完了年度)	○年															

	成果目標	(目標年度) ○年																(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)		(評価結果)	
	実績(事業実施年度)	○年																(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)	
	実績(事業完了年度)	○年																(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)	
	実績(事業完了年度)	○年																			
都道府県平均達成率				—	—																
総合所見																					

- (注1) 達成率の欄には、事業実施年度(初年度)から目標年度までの間の目標値に対する実績値の比率を記載すること。
- (注2) 事業実施年度(初年度)から目標年度までの間の事業の実施状況については、点検結果、課題及び課題の改善方法について、記載すること。
- (注3) 事業実施期間が1年間の場合にあっては、記載事項のうち2年目の欄については記載不要とする(斜線を付すこと。)
- (注4) 目標年度にあっては、「自己評価」及び「評価結果」を追加し、事業の成果、課題、改善方法及び今後の方策について記載すること。
- (注5) 事業実施年度(初年度)から目標年度までにおける報告の際は、事業実施計画(別紙様式第1号)に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、添付すること。
- (注6) 都道府県における評価の欄には、何も記載しないこと
- A: 達成率が100%以上
B: 達成率が70%以上100%未満
C: 達成率が50%以上70%未満
D: 達成率が50%未満

(削る。)

別紙様式第7号(表2)

事業実施報告書_実績報告(農山漁村発イノベーション創出支援型のうち農山漁村発イノベーション推進支援事業)

市区町村名	事業実施主体名	目標項目		目標年度	計画時の目標値	実績値	達成状況	事業の実施状況概要	備考
		①経営全体の売上高	実績目標	(目標年度) ○年					
			実績(事業実施年度)	○年					
				○年					
			実績(事業完了年度の翌年度)	○年					
			実績(事業完了年度の翌々年度)	○年					
		②経営全体の営業利益	実績目標	(目標年度) ○年					
			実績(事業実施年度)	○年					
				○年					
			実績(事業完了年度の翌年度)	○年					
			実績(事業完了年度の翌々年度)	○年					
		①経営全体の売上高	実績目標	(目標年度) ○年					
			実績(事業実施年度)	○年					
				○年					
			実績(事業完了年度の翌年度)	○年					
			実績(事業完了年度の翌々年度)	○年					
		②経営全体の営業利益	実績目標	(目標年度) ○年					
			実績(事業実施年度)	○年					
				○年					
			実績(事業完了年度の翌年度)	○年					
			実績(事業完了年度の翌々年度)	○年					

(注1) 経営全体の売上高及び営業利益について、事業完了年度の翌々年度までの間の推移を記載すること。

(注2) 事業実施期間が1年間の場合にあつては、記載事項のうち2年目の欄の記載は不要とする(斜線を付すこと。)

別記様式第7号

(新設)

令和○年度 農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策）地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型）地域資源活用・地域連携推進支援事業に係る事業実施報告書

都道府県名	
-------	--

1 報告対象

事業実施年度	事業実施主体名

2 年度別平均達成率及び総合所見

事業実施年度	年度別達成率	総合所見

1 事業の概要

市区町村名	事業実施主体名	事業内容	総事業費（円）	経費の区分（円）				完了年月日
				交付金	都道府県費	市町村費	その他	

2 成果目標

目標年度	地域資源活用・地域連携に係る売上高（円）		達成率（％）	事業の実施状況	事業実施主体の自己点検評価（及び自己評価）	都道府県における事業実施状況の点検結果（及び評価結果）	
	目標値	実績値					
令和〇年度 （事業実施前年度）							
令和〇年度 （事業実施年度）					（点検結果） （課題） （改善方法）	（点検結果）	
令和〇年度 （事業実施年度）					（点検結果） （課題） （改善方法）	（点検結果）	
令和〇年度 （事業完了の翌年度）					（点検結果） （課題） （改善方法）	（点検結果）	
令和〇年度 （事業完了の翌々年度）					（点検結果） （課題） （改善方法）	（点検結果）	
令和〇年度 （目標年度）					（事業成果） （課題） （改善方法） （今後の方策）	評価 （評価結果）	

3 その他の目標

目標年度	経営全体の売上高			経営全体の営業利益			経営全体の付加価値額			雇用者数			域外からの入込客数		
	目標値（円）	実績値（円）	達成率（％）	目標値（円）	実績値（円）	達成率（％）	目標値（円）	実績値（円）	達成率（％）	目標値（人）	実績値（人）	達成率（％）	目標値（人）	実績値（人）	達成率（％）
令和〇年度 （事業実施前年度）															
令和〇年度 （事業実施年度）															
令和〇年度 （事業実施年度）															
令和〇年度 （事業完了の翌年度）															
令和〇年度 （事業完了の翌々年度）															
令和〇年度 （目標年度）															

- （注1） 達成率の欄には、事業実施年度（初年度）から目標年度までの間の目標値に対する実績値の比率を記載すること。
- （注2） 事業実施年度（初年度）から目標年度までの間の事業の実施状況については、点検結果、課題及び課題の改善方法に
- （注3） 事業実施期間が1年間の場合にあっては、記載事項のうち2年目の欄については記載不要とする（斜線を付すこと。）
- （注4） 目標年度にあっては、「自己評価」及び「評価結果」を追加し、事業の成果、課題、改善方法及び今後の方策について記載すること。
- （注5） 事業実施年度（初年度）から目標年度までにおける報告の際は、事業実施計画（別紙様式第1号）に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、添付すること。
- （注6） 都道府県における評価の欄には、目標年度の達成率に応じてA～Dのいずれかを記載すること。
- A：達成率が100％以上、B：達成率が70％以上100％未満、C：達成率が50％以上70％未満、D：達成率が50％未満
- （注7） その他の目標の欄には、事業実施計画に定めた成果目標以外に定めた目標について記載すること。

(様式)

別紙様式第 8 号

文書番号（任意記載）	
提出年月日	令和 年 月 日

事業実施主体名	
代表者役職及び氏名	

提出先	
-----	--

令和●年度 地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型）のうち地域資源活用・地域連携推進支援事業に係る事業改善計画書

1 ～ 3 （略）

別紙様式第 8 号

文書番号（任意記載）	
提出年月日	令和 年 月 日

事業実施主体名	
代表者役職及び氏名	

提出先	
-----	--

令和●年度 農山漁村発イノベーション創出支援型のうち農山漁村発イノベーション推進支援事業に係る事業改善計画書

1 ～ 3 （略）